

人口問題資料  
第 5 5 号

011-070  
260  
55

# 人口問題講演會講演集

(第 1 7 集)

昭和 29 年 12 月

財團法人 人口問題研究會



## は し が き

- 1 本書は、昭和29年12月13日午後1時半から読売新聞社後援により、読売ホールにおいて開催した人口問題講演会の速記を集録したものである。
- 2 載録の順序は当日の講演順によつたものである。

昭和30年1月

財団法人 人口問題研究会

## 目 次

は し が き

口 絵

開会の挨拶.....経済学博士  
本会理事 永井 亨.....5

1954年世界人口会議を通  
じてみた世界の人口問題.....厚生省人口問題  
研究所総務部長  
本会常任理事 館 稔.....13

1955年国際家族計画会議  
の開催について.....経済学博士  
元文部大臣  
日本人口学会  
顧問 下條 康麿.....31

人口問題審議会の決議に  
関する世論の反響につい  
て.....元衆議院議長  
社会党顧問  
本会顧問 松岡 駒吉.....39

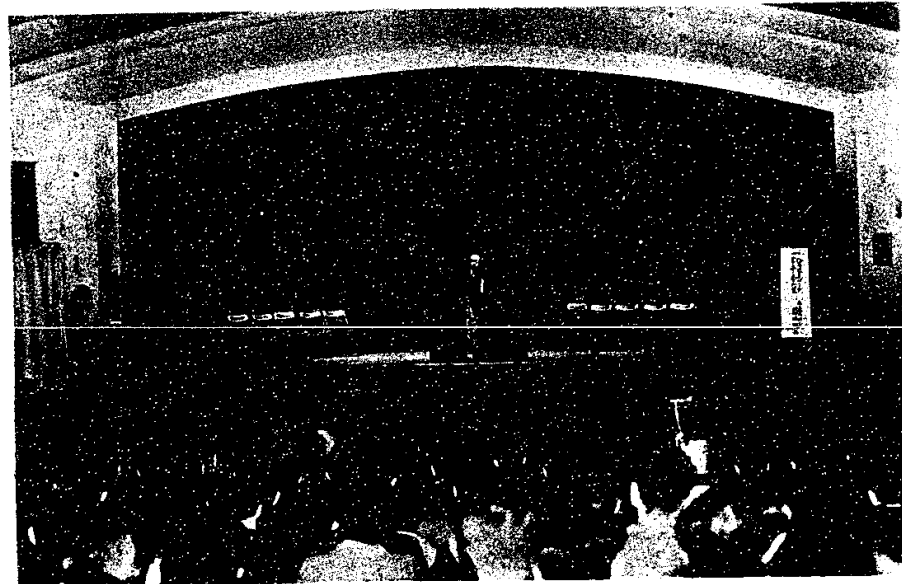
人口問題の見地よりみた  
デフレ下の失業対策.....経済学博士  
慶応義塾大学  
教授  
本会理事 藤 林 敬三.....51

閉会の挨拶.....法 学 博 士  
元 国 務 大 臣  
人 口 問 題 審 議 会  
々々 長  
本 会 顧 問 下 村 宏.....63

永井亨博士



講演會場







松岡 駒吉氏



下條康磨博士



下村宏博士



館 稔氏



藤林敬三博士

開 会 の 挨拶

経済学博士  
本会理事長

永

井

亨

早くからおいでを願つて、深く感謝をいたします。私は開会の御挨拶をするだけですが、皆様方に、私の顔のついておる一枚の紙をお配りいたしました。大変にほんものよりも若くうつつております。(笑)これは数年前の古い写真でありますから、羊頭を掲げて狗肉を売るのがたくいでありまして、申し訳ありません。なぜお配りしたかと申しますと、大体今日の日本の人口問題は、その一枚の紙に尽きておると思ひまして、私が口で申し上げるかわりに書いたものを差上げた次第であります。ことに、それは本日御後援を願つた読売新聞に掲載したものの写しでありますから、そのことを申し上げておきます。

今回は、厚生省及び読売新聞社には一方ならぬ御助力、御援助をいただきまして、この機会に厚く御礼を申し上げる次第であります。

今日の講演は四人の方に願つたのであります。第一には、先ごろ政府の人口問題審議会で決議をいたしました、それに先立つて私どもの人口問題研究会でも決議をいたしましたのであります。私どもの方の決議は、家族計画の普及に関する決議であつたのであります。政府の方の審議会の決議は、人口の量的調整に関する決議であつたのであります。実は内容は大体変つたことはないであります。また、政府の審議会と私どもの研究会とは、まつたく表裏一体をなしております。そんな関係上、審議会という政府の機関が再審議の上決議をします研究会において作成した決議案文を参考案として審議会に送つたのであります。その決議が思つたよりも世論の反響を非常に呼起しまして、ほとんど全国の新聞が、社説に記事にその決議を取扱つたのであります。今日は、その審議会の決議の起草委員長をお願いした松岡駒吉君にそのお話をしていたゞくことにしておるわけであります。

第二には、家族計画の国際会議を来年の秋十月に開く予定になつて、目下準備をいたしております。その家族計画に関する話を、日本家族計画連盟の会長をしておられる下条康廣博士にお話を願うことになつております。

第三には、本年九月にローマで世界人口会議が開催されました。その話を会議に列席された箱谷君をお願いしたのであります。かく今日人口問題に関する大きな題目をとらえたのであります。

たゞ今まで申し上げたところは人口の量的調整に関する問題であります。それだけではわが国の人口問題はわかりません。最近日本の人口は年令別構成が一変しまして、生産年齢人口が激増しつつあります。それにつれての人口収容力の問題を考えなければならぬ。それは主として失業問題であります。デフレ下の今日、失業対策は非常に大切な問題でありますから、その問題については藤林敬三博士にお話を願うことになっております。

わが国一般の人口問題については、最後に閉会の御挨拶をされる下村海南先生に一場の御講演をお願いしております。

これだけお聞きを願えば、日本の、いな世界の現下の人口問題が大体おわかりになるのではないかと考えております。先程の人口調整に関する問題の外、人口収容力に関する問題、従つて失業問題、生活保障の問題、これらの問題については、今現に人口問題研究会の内部で決議原案ができております。かねて人口対策委員会というものをつくつて政策の審議立案を致しておりますが、その総会で明日審議をしてもらつて、続いて理事会でそれを承認して、それから政府側に建議をし、一般にもそれを公表する運びになっております。また、来年の3、4月ごろには政府の人口問題審議会がこの問題を取上げて決議をする運びになっております。そのときはまた再び、世論がこの問題を扱うことになろうと存じております。どうか、私の書きました「人口問題に直面して国民に訴える」という書面を一度ごらん願つて、なお「日本人口問題統計資料摘要」というものを差上げてありますから、それをも対照してごらん願えば、まず日本の人口問題の輪郭はおわかりになるだろうと存じますから、一言申し添えておきます。

私はこれから開会の御挨拶をいたす序に、人口問題研究会がどんな仕事をしてきたかということだけを申し上げることにいたします。昭和8年、今から21年前にこの会ができました。これは、昭和2年から5年にかけて、内閣に大規模の人口食糧問題調査会というものがありました。その決議に基いたものであります。初代の会長は柳派保恵伯爵でありました。途中から佐々木行忠侯爵が会長をされておりました。私は三代目の代表者であります。会長なん

というもののしい名称を廃して、理事長が代表者になつて今日に及んでおるのであります。この会は設立当初から、いろいろの仕事をしたのであります。あるいは懸賞論文を募集するとか、資料展示会を開くとか、講演会を開催するとか、また人口問題の国際連合会議に加入するとか、国内では昭和12、3年ごろに人口問題全国協議会を数年にわたつて開きました。このときは、2~300名から4~500名位の方々が全国からお集まりになつて、政府に建議したり、世論を喚起したりして、ずいぶん活躍したものであります。いずれ、そういう全国人口会議というか、協議会というか、人口問題に理解と知識を持つておられる方々に御会合を願つて、そういう大会合を開きたいと思つて、今から用意をいたしておる次第であります。

さらに、終戦後、21年の5月に人口政策委員会というものを、やはり人口問題研究会がきもいりをしてつくりまして、これが初めて戦後に新人口政策に関する建議をいたしたのであります。この時分から、戦時中には「生めよふやせよ」と言つておつた政策を一変したのであります。当時はまだ多産多死の状態でありましたが、だんだん今日のごとく少産少死という状態に復そうとしておる今ちようど過渡期であります。近年、出生率は下りましたが、死亡率ほどには下りません。それで結局人口が百万以上ずつ増加しておるような状態であります。私が理事長に就任したのは26年の4月でありましたが、その8月にはサンフランシスコで講和会議がありました。その時、日本文と英文で人口白書というものをつくつて、世界に日本の人口状態を周知させることに努めました。この人口白書は爾来2年ほど中絶しておるのでありますが、明年は政府の人口問題審議会の方で白書を出してもらふようにいたしておりますから、いずれ来年は人口白書のまとまつたものを世間に発表できるだろうと考えております。

その間、昭和14年の8月には厚生省の内部に人口問題研究所ができました。これは二回にわたつて人口問題研究会が建議をいたした結果であります。人口の基礎的調査は財団法人ではとうていしきれない。政府に常設の機関をつくつてその任に當つてもらいたいというので、できたのが今日の人口問題研究所で

あります。その所長、部長以下の公務員が人口問題研究会の役職員をかねられました。表裏一体をなして仕事をしております。世間の人々が、人口問題研究所と人口問題研究会を混同しておりますが、混同されても一向さしつかえないのであります。この研究所ができ、ことに私が理事長になつてからは、その間の分界をつけまして、人口問題研究会は人口問題の審議、人口政策の立案をする、その傍ら啓蒙宣伝の任に当る。人口の基礎的調査はすべて研究所という政府の機関に一任して、それから資料をもらつて、その資料に基づいて人口問題の審議をすることにしてしております。そういうぐあいに表裏一体をなして仕事をしております。現に28年の6月には、研究会の内部に人口対策委員会をつくりまして、これは60名ばかりの大規模の委員会ではありますが、皆研究会の役員及び顧問からできておる内輪の会ではありますが、ほとんどわが国の人口問題の権威者を網羅しております。それが二つの特別委員会をつくつて、一つは人口と生活水準に関する事項、一つは人口の量的、質的の調整に関する事項を審議する。第一特別委員会は山中篤太郎博士が委員長、第二特別委員会は寺尾琢磨博士が委員長をされております。これが毎月、もう何十回となく会合しております。その対策委員会の決議を人口問題研究会の決議として今まで公けにして参つたのであります。現に、明日は人口収容力に関する特別委員会の決議を審議することになつております。

さらに、29年の7月には、新生活指導委員会をつくつております。それは、政策の面から人口の増加を抑制する目的の下に家族計画を普及しろという政府なり研究会なりの決議でありますから、それに基づいて、まず新生活運動は家族計画から、家族の数を合理的にきめる運動から始めてもらいたい。しかし家族計画、すなわち受胎調節によるそれによつて人口の量を制限するだけでは足りない。どうしても人口の質を向上しなければならぬ。なかんずく、道義心の頹廢している今日に、まず家庭道徳の築き上げをしてもらわなければならぬ。そこで、この家族計画と家庭道徳を出発点とした新生活運動を起そうではないか、というので委員会をつくつて、朝野のそれぞれの関係者が40何名か寄つていただいて、すでに3回総会を開いております。これも明日理事会を開い



て、その委員会の決議による新生活指導要綱を承認してもらうことになっております。しかし紙の上の作文はどんなによくつくっても、実際運動が伴わなければ役に立ちません。すでに日本鋼管とか、常磐炭鉱とか、近くは東芝とかいう企業体はその運動に着手しております。また地域団体としても、主婦連合会が中心になつて、もう着手をしております。いずれ、その方面の講演会も開きたいと思つておりますが、あわせて御紹介を申し上げておきます。

大休右様の仕事をしておりますので、どうか皆様方の御援助、御協力をお願いする次第であります。大変長くなりましたが、これをもつて御挨拶いたします。(拍手)

1954年世界人口会議を通じてみた  
世界の人口問題

人口問題研究所総務部長  
本会常任理事

館

稔

1937年以來、<sup>1)</sup>世界の人口学者の間では、世界人口會議の開かれることが非常に要望せられておつたのでありますが、ようやく17年振りで今年、1954年8月31日から9月10日まで、11日間、ローマで開かれることになつたのであります。この度の會議は國連が主催いたしまして、イタリア政府の後援で、國際人口学会と、ILO、FAO、ユネスコ、WHO、國際復興開發銀行の6つの機關が協力して開かれた會議でありまして、16の民間國際学会が特に指定されて參與いたしましたのであります(参考表1)。世界の62カ国から675名という多数の人人が參加者として登録されましたが(参考表2)、この人人の中で約500名がローマに集まつて、この會議に出席したのであります。日本からは19名の方が參加せられ、そのうち14名の方がローマの會議に出席されたのであります(参考表3)。そうして、この會議に各國の学者から提出され登録された報告の数は400題を超えるというのですから、非常に大がかりな會議でございました。

會議は課題によつて32の集會(セアンス)にわかれ、それぞれ専門の課題について論議が行われました(参考表4と5)。ほとんど毎日午前2集會午後2集會をやるというつた調子で11日間にわたつて正味の會議時間が延99時間、1日平均9時間という目のまわるような忙しい會議でした。本日、永井理事長からの御注文はこの99時間の内容を30分に要約してお話するというのでありまして、名人芸を必要とするのでございまして、とうてい私どもの任ではないのでありますから、あらかじめお許しを願つておく次第でございます。

この度の會議は、1952年6月10日國連經濟社会理事会の議決による純粋な

1) 1927年、ジュネイヴで最初の世界人口會議が開かれ、わが国からは非公式代表として乾精末博士が列席された。この會議の要望によつて、1928年、人口問題研究國際連合〔Union International pour l'Étude Scientifique des Problèmes de Population〕が創立され、現在の國際人口学会〔Union International pour l'Étude Scientifique de la Population〕の前身となつた。この人口問題研究國際連合が主催して、1931年ローマ、1935年ベルリン、1937年パリにおいて國際人口會議が開かれた。パリの會議には本會常務理事故井上雅二氏が出席され、本會は“Population of Japan, 1937”を提出配布した。

学術会議でありまして、一切の政治上、あるいは宗教上のプロパガンダを排除する、こういう建前で行われた会議であります。従つて、何かの決議をきめるとか、あるいは何かを議決するといったことは全然行われなくて、ただ学者が集まつて論議を尽したというわけでございます。課題は非常に広範にわたつておるのでありまして（参考表5）、うっかりすると群盲象を撫でると申しませうか、象のしつぽをつかんで、象はウナギに毛のはえたようなものだという話になるおそれが多分にあるのでございます。

世界人口会議の輪郭は大よそただいま申し上げたようなことでございますが、私に与えられた課題は、この世界人口会議を通じてみて、世界の人口問題の要点がどんなところにあるのか、ということであります。大変むずかしい会議ですから、果して正確なことを十分にお伝えすることができるかどうか心もとないのですが、私なりにとらえたおもな点を拾つて、御参考までに申し上げてみたいと思います。

この会議は32の集會に分れましたが、その中で第14集會を日本で組織することになりまして、国際人口学会の副会長で総理府統計局長の森田優三博士がこの集會の組織者となられたのであります。その課題は、『世界の人口の将来』という大変大きな課題でありました。

この第14集會に、国連事務局の人口部で推計した世界の将来人口が提出されて注目をひいたのであります。<sup>2)</sup> 1950年（昭和25年）の地球の人口は24.5億ですが、国連の推計によりますと、1世代後の1980年（昭和55年）に地球の人口は、最小限度に見積つて33億、最大限度では40億、中をとつて36億になるのであります。中の数字をとつてみても、なおかつ地球の人口は毎年平均して1.2%増加するというので、非常に大きな増加だというのはございせん。

2) 厚生省人口問題研究所〔上田正夫、浜英彦〕訳：国際連合人口部：世界人口の過去と将来——1954年国連世界人口会議の報告から、部内研究資料、昭和29年9月25日。

今後1世代の間に地球の人口は著しく増加するとみられるのでありますが、世界のどの部分で特に大きな人口増加が現われるかということが大きな問題となるのであります。推計によりますと、アフリカ、ラテン・アメリカ、東南アジア、この3つの地域が世界の中で最も人口増加の著しい地域だということになります。その中でも、現在すでに人口が稠密である上に資源もそれほど十分でない東南アジアの後進地域における人口増加が非常に注目をひいたのであります。それでは、どうしてそういった地域にこんな大きな人口増加が現われてきたかと申しますと、今度の戦争の結果として、世界の死亡率が全面的に下つたということであります。これまでは、戦争のあとでは死亡率が高まるのが普通でありましたのに、今度の戦争のあとでは世界の死亡率が、どんな後進地域においても、えらく下つてきたということが非常に大きな特徴であります。特に東南アジアの一部の地方においては、DDTによつてマラリヤを退治しました。マラリヤが蔓延しておるような所では、死亡率が大変高いことはいうまでもありませんが、マラリヤによつて死産や流産が多くなつて、出生率が低くなるのが特徴でございます。ところが、DDTのおかげでマラリヤが退治されることになると死亡率はうんと下る、同時に出生率ははね上るといふ状態が現われて参りました。また、出生率が上らないまでも、死亡率が戦前に比べて約半分の下つた、そうして出生率は依然として高い水準を保つている、世界の後進地域はほとんどすべてこうした状態であります。

要するに、世界の人口は今後1世代の間、依然として相当の速度をもつて増加して行く。この地球の人口増加が最もしわ寄せされて最も大きな速度で現われて参る地域がアフリカ、ラテン・アメリカ、東南アジアの後進地域である、その中でも東南アジアが最も大きな問題だ、こういうことになります。

それでは、世界の資源の状態はどうであろうか。これについてもいろいろの報告が出ておりましたが、その中で最も代表的なもの1つを取上げて簡単に申し上げますならば、まず近代文明が発達するになくてはならない世界のエネルギー資源、特にいわゆる『資本燃料("capital fuel")』がどうなるかという問

題でございます。ある報告によると、現在、世界では石炭に換算して毎年33億トンに該当するエネルギーを使つて、6,200億ドルの生産高を上げて、25億の地球の人口を養つておるといふ状態でございます。1980年に36億の世界の人口を維持するためには95億トンの石炭に該当するエネルギー資源が必要だといふことです。そこで、1980年にそれだけのエネルギー資源が調達し得るかどうかということが問題になるのであります。いろいろの計算の結果を総合すると、それは必ずしも不可能ではないといふことであります。しかし、このあとが大変だといふことが注意をひきました。1980年以後においては世界のエネルギー資源は非常な困難な状態に陥るだらうといふことです。たとえば、石油は現在世界で使つておる1年間の消費量の10倍の石油が新しく見つかるだらうと仮定しても、20世紀の終りには、地球の石油はほとんど空っぽになるだらうといふ計算が出ております。こんな報告を聞いて、飛行機に乗つて、ガソリンをジャンジャン使つてるのをみるとハラハラするような気が致します。石油資源の枯渇が非常に大きな問題になってきますが、石油がなくなつてくれば、また伝統的エネルギー源石炭に帰つてくるといふのが通説ですから、そうなると石炭もその危機を累加するといふことになります。1980年はまかなえるけれども、それから先は非常に暗澹たるものだといふ研究が多かつたのであります。そこで、豊富低廉なエネルギー源がないかといふことになりますが、太陽熱や地熱利用ではお話にならない。原子エネルギー (“nuclear or atomic energy”) 利用以外、問題にならないといふことになります。しかし、原子エネルギーの実際の利用といふことになると決して容易ではあるまいといふことの外、ほとんど意見を聞くことがなかつたのであります。

もう1つは、なるほど1980年に世界の36億の人口を養うだけのエネルギー資源は一応まかなえないとはいひきれないとしても、世界における資源の分布がはなはだ不均衡であるから、従つて世界全体としてのバランスはとれても、1980年までの間に困る地域が多々現われてくるに違いない、といふ意見でありました。まず、ヨーロッパが困る。アフリカの一部が非常に困つてくる。ラテン・アメリカの1部分も困る。最も深刻に全面的に困つてくるのは東南ア



シアだということです。で、こうして2つの問題があるわけで、1つは世界全体としてのエネルギー資源と人口とのバランスは、1980年でどつこいどつこいだけでも、それから先は原子エネルギーでも考えない限り、エネルギー資源はガタガツとむずかしくなってくるということ。もう1つは、世界の資源の分布がはなはだ不均衡であるから、1980年までに非常に困る所が出てくるに違いない、こういうことになるわけでございます。

世界の食料は人口増加よりも速かに増加した。しかし、現在の世界の人口の3分の2は栄養失調だということです。現在、世界で使う食料その他の原料の3分の1は後進地域で生産されておるといことです。それでは後進地域においては、今後1世代間に食料その他の原料の農業生産力を高める見通しがあるのでしょうか。これは学者によつて見積り方は大分違うようですが、後進地域において利用されておる生産力は、その持つておる生産力、つまり生産力のポテンシャルの何分の1といった程度しか利用されていない、こういう状況です。それなら、めつけもので、これから先、まだふやす余地があるのじゃないかと考えられるかもしれませんが、ここに1つの問題があるのであります。現在、世界の後進地域はすでに非常な人口の過剰に陥っており、人口が過剰であるからその負担のために資本の蓄積も鈍らされているという状態で、農業の改善、経済の発展が妨げられているという状態であります。それがこれらの地域で今後1世代の間に爆発的な人口の増加が起るとすれば、現在の状態のもとにおいては、むしろ過剰人口は、もつとひどくなるおそれがあるということであります。簡単にいえば、過剰人口がさらに過剰人口を生むという果しのない悪循環が現われてくるのじゃないか。こういうことが問題であります。

それでは、その悪循環をどこかで切断しなければならないのでありまして、後進地域においてはすでに資本や技術の導入を熱望しているのであります。ところが、現在のこの悪循環が存在する限り、誰が資本を投資するか、ということが問題になつてくるのであります。そうなれば、ひとつここでよく相談をして、後進地域の開発計画をたてて、これを実現するように努力するということ

になつてくるわけであります。それではこの後進地域の開発計画が、どうしてその特有の前時代的な社会制度や経済制度にしみこんで、これを近代化し、出生率が適当に調整されて人口増加が調整されることになつて、悪循環が切断されるだろうか、ということが1つの重大な課題になつてくるのであります。こうして、この問題は単に後進地域における人口増加だけの問題ではなくて、後進地域の一切の、社会制度や経済制度との関係における人口ということがクローズ・アップされてくる、ということになるわけでございます。今度の世界人口会議の、少くとも私の目にうつつた1つの重要な特徴は、こうして、世界の人口問題の焦点を後進地域にしばつたという点にあると思うのであります。

地域という点から見れば確かに後進地域の問題ですが、出生率と死亡率という人口現象としてみた場合においては、死亡率の現状や将来については大体の見通しがついておりますが、出生率の将来については、はなはだ複雑であつて、これを1つの焦点として討論は集中したのであります。この出生率の問題にしても、問題は2つにわかれて来るので、近代文明国における出生率の問題と、後進地域における出生率の問題とは、一口に出生率の問題といつても天地雲泥の差があるのであります。少くとも私の受けた印象では、これまでヨーロッパやアメリカの文明国においては、出生率がどこまで下つて行くかわからない、底抜けに下りはしないかということが非常に心配せられておつたのであります。どうやら最近においては、出生率の下ることに何らかの限界点があるらしいことがわかつて来た模様です。従つてこの点については、これまでの国際人口会議におけるよりも幾らか緊迫感がやわらいでいるように思われたのであります。これに反して、後進国の将来の出生率が、どういつたような社会制度や経済制度の近代化によつて、どういう形で調整されてゆくか、あるいはまた、将来どれくらいの時間がかかつてそれが調整されてゆくか、ということが注目を集める大きな問題になつたのであります。こうして、出生率の問題もまた後進地域の出生率の現在と将来ということに問題をしばつたのであります。

さて、ただいま申しましたような世界の人口問題の中で、日本の人口が、あるいは、日本の人口についての問題ほどんな地位にあるかを、要約して申し述べてみたいと思うのであります。まず第1に私が非常な強い印象を受けたことは、現在、日本が人口現象においても非常に急激な転換期にある、ということでありまして。出生率においても、死亡率においても、日本の現在の人口状態は、おそらく近代文明下において世界の文明国がまだかつて経験したことのないような大きな速度で変化をしているということでありまして。日本の死亡率がえらく下つてきたことは、すでに御承知の通りであります。最近の平均の寿命は63歳を越えておるのであります。人生50年からおつりが来るといつたような状態であつた戦前から、現在に至る20年にも足りない期間において、日本では寿命が平均して15年も16年も延びたのであります。西ヨーロッパの文明国はこれだけ寿命を延ばすのに35年から半世紀近い時間を費やしておるのであります。こうして、現在、日本の死亡率は、世界の大部分の文明国の水準に到達しておるのであります。

けれども、ここにまた不可思議なことは、これだけ日本の死亡率が下つておるのかかわらず、文明国の中でこんなに赤痢で困つておる国はない。また、乳児の死亡率は確かに下つたけれども、1歳から4歳の子供の死亡率は、文明国の中ではまだ高いという状態であります。なるほど、日本の死亡率の変化は早いですが、変化が早いただけにいろいろの問題を沢山未解決のまま残しておるのであります。世界人口会議で文明国の死亡率のディスカッションを聞いていますと公衆衛生の問題はほとんど慢性的な病気で、しかも年寄りの病気に集中しているので予防注射なんか、ほとんど問題になつていないのです。ところが後進地域ではDDTが一まわりすんでこれから予防注射です。日本の状態は、世界で最も低い死亡率を現わしておりながら、まだまだ、予防注射の手も離せない、また子供の手当も離せない。しかもまた寿命が延びて年寄りがふえてくる。年寄りのほうにもかからなければならぬ。そこへもつてきて、おかしなマダモが飛び出す、色の変わった米が出る。日本の公衆衛生はまことに忙しい。こういうふうな文明国の公衆衛生の形は、まさしく日本の特徴というのほかはないと

いう印象を受けたのであります。

出生率にしても、今度の世界人口会議が計画されたときには、日本は文明国の出生率の中で確かに高い国でありました。その証拠には、ローマでも日本は出生率の高い国の仲間に入れて議論をされたのであります。そして古屋芳雄先生や村松稔先生が大活躍をされたのであります。ところが、われわれがローマに行つたときには、日本の出生率はフランスの出生率とほとんど同じになつていたのであります。日本の出生率がいかに急速度に下つたかは、おのずから明らかであります。このように、出生率の点では、日本は高い国の仲間入りをして後進地域といつしよに論ぜられたのですが、三原信一さんが報告された国内移動のところでは日本はバリバリの工業国として取扱われたのであります。こういうふうに、日本の人口の変動がまことに急速で一大転換期にあるということ、ことに日本の出生率の激しい下り方については世界各国の学者の非常に鋭い注目が集まつたのであります。

それでは、各国の学者が日本の出生率の状態をどのように受取つたか、少くとも私の眼にはその表情はすこぶる複雑なものがあつたように映つたのであります。中には非ヨーロッパ民族で先んじて急速度の近代化を実現した唯一の日本がこれだけ出生率を急速度に引下げることに成功したということは、東南アジアを初めとして後進地域の出生率の将来に対してこれを引下げる1つの可能性を暗示するものであると受取つた人人もあつたようであります。ところが、中にはもの覚えのいい人になると、日本では徳川時代にもやつたじやないかということさえいう人があるのであります(笑)、日本では成功したかもしれないけれども、これを東南アジア初め世界の後進地域全体に及ぼすことはほとんど不可能だ、日本のような芸当は容易にできないだろうという見方をした者もあつた模様であります。また中には、こんなにして急速度の出生率の引下げが現われておるといふことは、日本の人口問題がいかに急迫したものであるかを示すものだといつて、同情を表するような向きもあつたのであります。また中には、これこそ近代文明の一つの末期的な、断末魔的な現象であると受取つたものもあつたのであります。いずれにしても、優生保護法——「超近代」立法

だという批評もありましたが——その他の現在の法規に従つて、世界の文明国の中で人工妊娠中絶についての最も詳しい数字を持つておるのは日本であります。第1次大戦後西ヨーロッパにおいても人工妊娠中絶が大いに普及したようではありますが、これらの国々においては今日の日本のような整備した統計数字は存在しなかつたと私は思うのであります。とにかく、日本の人工妊娠中絶に関する数字はまことに整備したものです。そのために特に戦後には、人工妊娠中絶の普及による出生率の減退というものが、だれいとなしに世界の学者の非常な注目をひくことになつたのであります。ただいま申し上げましたように、日本の出生率の減退についての全体の反応はまことに複雑なものがあつたのでありますけれども、ただ1つ共通している点は、何とかして人工妊娠中絶をやめて、これを家族計画の思想に基く受胎調節に切りかえるべきだということでありました。ただ、その論拠は倫理的な見地でありまして——実際問題として倫理的な理由が重要なことは申すまでもありませんが——理論的にはやや超越的な印象を受けたのでありまして、人口現象としての理由はあまり聞くことができなかつたのであります。

最後に、今度の世界人口会議において1つの非常に印象的な特徴は、人口問題の世界における2つの世界であります。今度の会議にはソ連から5名の人人が参加し、その中から実際には3名の学者がローマに来ておりましたし、そのほかソ連の衛星国からも少なからぬ学者が出ておりました。これらのソ連とその衛星国の人人の見方と、その他の国々の見方と、世界の人口問題の将来についてまったく反対の2つの意見が現われていたということでありました。ただいままで御報告して参りましたように、多くの国々の学者の見方は、世界の将来人口の増加についての問題に関して悲観的でありました。これに対してソ連の人人は極度に楽観的であります。クツが少なくなつたから足を削るという手はないじゃないか、足に合わせてクツをつくつて然るべきじゃないか。増加する人口の物質的文化的欲求を最大限に充足するのが社会主義生産の目的なんだ。社会主義社会では人口は『資本』なんだ。その証拠にはソ連とその衛星国にお

いてはその経済制度が落ちつくに従つて、人口はいずれも急速度の増加を開始したということを指摘するのであります。この人口問題についての2つの対立した見方は、御承知の通りにすでに18世紀以来の人口理論における2つの対立した立場であります。ただ残念なことには、このソ連側の学者の力説される点が、ほとんど統計の数字をもつて十分に立証されていなかつたことであります。たとえば国連の人口年鑑その他新聞紙上に発表されたきわめてわずかの数字だけしか使われていないので、大体皆私達が知つている程度の数字で、新しい数字は、今度の世界人口会議では発表されておらなかつたようであります。結局、人口は人間の頭数に関する問題ですから、統計の数字が十分無いと議論の効果は非常に減殺されることになりまして、悪くいえば水かけ論になつてしまふおそれがあるのであります。それにしても、今度の世界人口会議の1つのさみしい点は、32にわたる集会が設けられたのでありますけれども、人口理論についての集会が設けられていなかつたことであります。

今度の世界人口会議は、これまでにない大会議でありましたが、これに協力した国連の関係諸機関ならびに国際人口学会の協力はまことにうまく行われた模様であります。特に国連事務局の人口部と統計部においては、集まりました学者たちに十分な資料を提供するためにあらゆる努力が払われたのであります。国連事務局と国際人口学会の努力に対しては深く敬意を表する次第であります。会議の性質上、われわれが収穫として持つて帰つたおみやげはきわめて専門的な事項に関するものが多くて、ここでお話し申し上げるのには不適當なものが多いのですが、とにかく世界の大部分の国々から500名に上る人人がここに集まつて、会議の場内、場外において卒直にその研究の成果を交換し得たことは、確かに大成功だと申してよろしいと思ひます。日本から出席された方は、いずれも貴重な研究の結果を携えて、世界の有力な学者に日本の人口や人口問題の正しい理解を与えることにあらゆる努力されましたことは、私の深く敬意を表するところでございます。と、同時に、私の非常に心強く感じましたことは、『貧乏』はしておりますが、日本の人口に関する研究が決して遅れ



ていない。いなそれどころか、ある部門では世界の文明国の中で最も優れたものに属するという確信を得て帰つて参つたのであります。

要するに、この度の世界人口会議は、細かい点ではいろいろ問題がありましたが、全体として、世界の人口学界の立場からも、日本の人口学界の立場からも大成功であつたと申してよいと思います。おそまつな話に御清聴をいただきましたことを深く感謝いたします（拍手）。

#### 参 考 文 献

この度の世界人口会議について、私の眼に触れた主な国内の文献を掲げておきます。皆それぞれ違つた角度から眺められていて、見較べるとなかなか興味があります。私の足りないところはこれ等の文献で補つて頂ければ幸いです。順序は発行の時間の順。

1. 尾高朝雄：『世界人口会議と日本の参加』——毎日新聞，昭和27年12月9日。
2. 森田優三：『ローマ通信』——統計，昭和28年10月号。
3. 館 稔：1954年国連世界人口会議——毎日新聞社人口問題調査会，資料第41号，昭和29年2月。
4. 三原信一：『世界人口会議に出席して』——毎日新聞，昭和29年9月15日。
5. 下條康鷹：『世界人口会議に出席して』——朝日新聞，昭和29年9月24日。
6. 森田優三：『ローマ通信』——統計，昭和29年10月号。
7. 三原信一：『イタリアの家族計画運動』——毎日新聞，昭和29年10月8日。
8. 三原信一：『欧州の人口政策をみる』——毎日新聞，昭和29年10月16日。
9. 村松 稔：『世界人口会議』——日本医事新報，第1591号，昭和29年10月23日。
10. 村松 稔：『世界各国の家族計画，ローマ人口会議に出席して』——婦人朝日，昭和29年12月号。
11. 館 稔：『1954年国連世界人口会議』——統計情報，第3巻 第12号，昭和29年12月号。
12. 館 稔：『国連世界人口会議の概要』——人口問題研究，第10巻 第1号，昭和29年12月。
13. 古屋芳雄（談）：『各国の家族計画』——毎日新聞，昭和29年12月9日。
14. 森田優三，館 稔，安妻敦一，大野数雄，黒沢俊一：『人口と資源（座談会）』——資源，第25号，昭和30年1月号。

15. 館 稔：『世界人口会議を回つて』——東洋経済新報社，理論経済学，第5巻第3，4号，昭和29年12月，最近の国際経済学界の展望（座談会）。

参 考

表1. 世界人口会議に参加した国際学会一覧

1. International Union for the Scientific Study of Population.
2. Econometric Society.
3. Inter-American Statistical Institute.
4. International Biometric Society.
5. International Economic Association.
6. International Geographical Union.
7. International Gerontological Society.
8. International Political Science Association.
9. International Sociological Association.
10. International Statistical Institute.
11. International Studies Conference.
12. International Union of Anthropological and Ethnological Sciences.
13. International Union of Biological Science.
14. International Union of Scientific Psychology.
15. Pacific Science Association.
16. Permanent Committee for International Congress of Actuaries.

表2. 1954年国連世界人口会議国別参加人員

(順位は参加者の多き国の順)

番号	国	参加人員	番号	国	参加人員
1.	U. S. A.	137	24.	ソ 連	5
	内 バ ナ マ	3	25.	チ リ	5
2.	イ ギ リ ス	71	26.	ノ ル ウ エ	5
	内 イングランド	48	27.	メ キ シ コ	5
	イリス, スコットランド	3	28.	イ ス ラ エ	5
	南アフリカ	3	29.	チエツコスロヴァキア	5
	ロマニア	3	30.	オーストリア	4
	黄ウケス	2	31.	オセロイロン	4
	ウケス	2	32.	ポ ー ラ ン	4
	ケス	1	33.	中 国	3
	北バニ	1	34.	フ イ リ ビ	3
	ニジサモ	1	35.	ダ グ ワ	3
	東	1	36.	グ ビ	3
	内 仏	64	37.	ボ リ ヴ	3
3.	内 仏	2	38.	イ ベ	3
	イ ス	3	39.	ギ ン	2
4.	イ ス	64	40.	イ ン	2
5.	イ ス	26	41.	イ ン	2
6.	イ ス	23	42.	イ ン	2
7.	日 本	20	43.	イ ン	2
8.	日 本	19	44.	台 湾	2
9.	オーストラリア	19	45.	シ ン	2
10.	オーストラリア	19	46.	パ キ ス タ	2
	内 蘭	1	47.	ハ キ ャ	2
11.	ベ ー	14	48.	ル ャ	2
	内 白	1	49.	ル マ	2
12.	ス ウ	13	50.	チ ャ	2
13.	エ ジ	10	51.	ア イ	1
14.	カ ナ	10	52.	レ バ	1
15.	デ ン	9	53.	ニ ュ	1
16.	ア ル	8	54.	ル ク	1
17.	ポ ル	8	55.	ド ミ	1
18.	ポ ル	8	56.	ハ イ	1
19.	ユ ー	8	57.	ニ カ	1
20.	ス ベ	7	58.	コ ス	1
21.	フ イ	6	59.	ス タ	1
22.	オ ー	6	60.	パ ラ	1
23.	ウ エ	6	61.	ア イ	1
			62.	ブ ル	1
				イ ラ	1
				合 計	675

会期中最終の名簿追加まで含む。

表3 世界人口会議日本からの参加者一覧

(ABC順)

番号	被登録者氏名	所	関	専門学科	提出報告題名抄	所属集 会番号	出席 の有 無
1	基雄一	東京	医科大学	人口学	血液型遺伝の研究	23	出
2	種電	東京	医科大学	人口学	日本における受胎調節の普及	8	不参
3	雄一	東京	医科大学	人口学	アラビヤにおける日本人農民移民の同化	12	不参
4	健勇	名古屋	医科大学	人口学	血族結婚と疾病	23	出
5	一作	東京	医科大学	人口学	人口遺伝学における確率	23	不参
6	雄晃	東京	医科大学	人口学	日本の農民と農奴労働者の出生制限	8	出
7	永信	札幌	医科大学	人口学	母と胎児の血液型による胎内淘汰	23	不参
8	信一	東京	医科大学	人口学	日本の人口国内移動	17	出
9	時次郎	東京	医科大学	人口学	日本における工業化と人口	17	出
10	治次郎	名古屋	医科大学	人口学	日本における出生力の傾向	26	出
11	島	東京	医科大学	人口学	日本の人口統計の正確性	8	不参
12	ヤスキ(昔説)	東京	医科大学	人口学	日本における人工妊娠中絶アンケート結果	3	出
13	田優三	東京	医科大学	人口学	日本における工業化と人口国内移動	8	出
14	松重雄	東京	医科大学	人口学	日本における工業化と人口国内移動	17	出
15	尻兼太郎	東京	医科大学	人口学	日本における人口増加と家族の変遷	22	出
16	野村規	東京	医科大学	人口学	日本の婚姻統計	28	出
17	崎文	東京	医科大学	人口学	世界人口の再配分——特に日本を考慮して	9	出
18	下條	東京	医科大学	人口学	日本の出生率	10	出
19	康	東京	医科大学	人口学	日本の出生率	14	出

表4. 世界人口会議運営委員会

委員長	Liebmann Hersch	国際人口学会名誉会長、ジュネイヴ大学教授
副委員長	P.K. Whelpton	前国連人口部長、国際人口学会副会長、スクリップス財団人口問題研究所長
	D. Vogelnik	ユーゴスラヴィア大学教授
	K.C.K.E. Raja	インド保健省
	Livio Livi	ローマ大学教授
委員	John D. Durand	国連人口部長
	D.V. Glass	国際人口学会副会長、ロンドン大学教授
	G. Goudswaard	国際統計協会
	Frank Lorimer	国際人口学会常任理事、アメリカ大学教授
	Giorgio Mortara	国際人口学会会長、ブラジル地理統計研究所長
	Alfred Sauvy	フランス人口研究所長

# 分 割 撮 影

1	2	3
---	---	---



表5. 世界人口会議セッションスー覧表

集會 番号	開 月日時	催 題	組 織者	会 長	報 告 幹 事	ア ジ エ ン ダ	摘 要	登 録 報 告 数
1.	8.31.午前	開 會 総 会	-	L.Hersch (SW)	-	(1) 會議組織説明 (國連) (2) 廢止規則 (3) 會長および副會長選出 (4) 準備委員會議過報告	-	-
2.	8.31.午後	低死亡率地域の 死亡率傾向	Louis I. Dublin (US)	M. Spiegelman (US)	-	(1) 最近の死亡率傾向と将来 死因別死亡率の傾向 (2) 成年および老年期死亡率傾向 (3) 胎児、新生児死亡率傾向 (4) 死亡率と社会的經濟的要因	21題	-
3.	8.31.午後	人口統計の質の 評価	P. Depoid (F)	Luzzato-Fegiz (IT)	-	(1) 人口統計の欠陥とその改善 (2) 1950年人口調査における國連推薦 調査事項の採用範圍 (3) 人口統計の正確性とその測定基準	17	-
4.	9.1.午前	高死亡率地域の 死亡率傾向	K.C.K.E.Raja (IN)	S.P.Jain (IN)	-	(1) 最近の死亡率傾向と将来 (2) 乳幼児死亡率傾向 (3) 死亡率と社会的經濟的要因 (4) 死亡率と食料および栄養 (5) 公衆衛生の効果	12	-
5.	9.1.午前	人口現象計量分 析の方法	Louis Henry (F)	Paul Vincent (F)	-	(1) 転換期における出生力の計量方法 (2) 登記不完全地域の出生力の計量方法 (3) 經濟的人口密度	17	-
6.	9.1.午後	低出生率地域の 出生力傾向	M.P.J.Idenburg (PB)	J.Godefroy (PB) E.Grebniik (UK)	-	(1) 現在の傾向と将来 (2) 差別出生力 (3) 出生力におよぼす不妊 (4) 希望される家族の大きさ	15	-
7.	9.1.午後	最近人口調査の 貢獻	A.A.Parro (PR)	Conrad Taeuber (US)	-	(1) 最近人口調査の結果要約 (2) 人口調査結果の有効な利用方法	10	-
8.	9.2.午前	高出生率地域の 出生力傾向	Hanna Rizk (EG)	K.Williams (CY)	-	(1) 出生力の現状と将来 (2) 都市農村、および差別出生力 (3) 出生力と社会的經濟的要因 (4) 人為的制限的作用	20	-
9.	9.2.午前	人口統計上の諸 概念と定義	P.Vincent (F) (副) F.Blanchard (I.L.O.)	L.Henry (F)	-	(1) 常住人口と現在人口 (2) 人口集積の概念 (3) 婚姻の諸形態 (4) 經濟的活動人口と従属人口	39	-
10.	9.2.午後	流出國からみた 人口國際移動	F.Blanchard (I.L.O.)	A.Oblath (I.L.O.)	-	(1) 人口流出の人口學的作用 (2) 人口流出の經濟的作用 (3) 人口流出の必要と可能性に関する諸条 件	23	-
11.	9.2.午後	人口対策とその 効果	D.V.Glass (UK)	E.Grebniik (UK)	-	(1) 人口対策の一般基準 (2) 人口対策と人口學的調査研究 (3) 効果に関する調査研究	9	-
12.	9.3.午前	流入國からみた 人口國際移動	W.D.Borrie (AR)	W.J.Gibbons (US)	-	(1) 人口流入統計 (2) 流入國戦後の発展に及ぼした人口流入 の作用 (3) 人口流入政策の目的と結果 (4) 同化問題 (5) 世界の人口圧力緩和の方策としての人口 流入	20	-
13.	9.3.午前	人口推計の方法	L.W.Tornquist (FL)	H.Hyrenius (SD)	-	(1) 推計人口の正確性 (2) 部分人口の推計方法	11	-



成と人口(2)人口  
と農業

(FAO)

(FAO)

(FAO)

(FAO)

(FAO)

(FAO)

(FAO)

23. 9.7.午後 人口発展と遷移の要因  
F.Osborn (US) F.Osborn (US) 16  
(1) 運送の欠陥者の分布  
(2) 人口構造に作用するジーンズの度数を決定  
(3) 人口構造に作用するジーンズの分布

24. 9.8.午前 経済的社会的差  
展と人口(3)人口、  
資本形成、投資  
および雇用  
L.B.Rist (I.B.R.) R.D.Chiesa (I.B.R.) 10  
(1) 後進地域における人口と資本  
(2) 後進地域における人口と貯蓄  
(3) 後進地域における人口と雇用  
(4) 人口密度高き後進地域における人口と資本  
(5) 人口密度低き後進地域における人口と資本

25. 9.8.午前 家族の大きさと  
子女の知能(研  
究方法)  
H.T.Himmelweit (UK) J.A.F.Roberts (UK) 5  
(1) アンケートの結果  
(2) 出生力と社会的経済的状態との関係  
(3) 家族の大きさことヒベイワイア  
(4) 知能指数の批判  
(5) 世代をさかのぼる調査の批判  
(6) 精神欠陥者、特別に教養の高い人々と  
いつた特殊集団についての家族の大き  
さに関するヒベイワイア

26. 9.8.午後 経済的社会的発展  
と人口(4)時に  
後進地域開発計  
画の作用  
P.Hauser (US) Hla Maung (BU) 12  
(1) 後進地域における人口と経済的社会的  
発展の関係に関する認識の欠陥  
(2) 特殊研究  
(3) 開発計画と人口に関する調査研究

27. 9.8.午後 人口学上の新研  
究  
G.de Meo (IT) L.Livi (IT) 9  
(1) アタチアリーの研究  
(2) 新育程度別人口構造  
(3) 家族の構造

28. 9.9.午前 人口発展と社会  
的様相  
Alva Myrdal (UNESCO) F.Lorimer (US) 8  
(1) 家族の構造と社会変動  
(2) 家族の大きさを決定するために働く家  
族内部における諸要因

29. 9.9.午前 人口学関係技術  
者の養成  
O.Cabello (UN) T.Montenegro (CH) 8  
(1) 技術者不足国における養成  
(2) 養成方法  
(3) 養成についての国際協力  
(4) カリキュラム  
(5) 各国の養成状況

30. 9.10.午前 世界人口の発展  
と分布様相  
Pl.K.Whelpton (US) M.Spiegelman (US) 1  
S.P.Jain (IN) } (1) 死亡率傾向と作用  
P.J.Indenburg (PB) } (2) 出生率傾向と作用  
K.Williams (US) }  
F.Lorimer (US) } (3) 人口国内移動の作用  
A.Oblath (I.L.O.) } (4) 人口国際移動と人口傾向  
W.J.Gibbons (US) } (5) 措  
Irene B.Tauber(US) } 要

31. 9.10.午後 経済的社会的発展  
と人口様相  
D.Vogelink (YS) P.L.Sherman (FAO) 1  
F.W.Notestein (US) } (1) 人口発展と農業資源  
R.D.Chiesa (I.B.R.) } (2) 人口発展と非生物資源  
S.Koller (G) } (3) 人口発展と資本、投資、雇用  
I.Daric (Y) } (4) 人口発展と国際移動  
F.Lorimer (US) } (5) 人口老年化  
J.E.Grebnik (UK) } (6) 人口発展と社会的様相  
P.Hauser (US) } (7) 人口対策  
(8) 人口発展と社会的経済的要因

32. 9.10.午後 閉会 総会  
L.Hersch (SW)

備考: SW=スイス, F=フランス, IT=イタリア, IN=インド, PB=オランダ, PR=ベルギー, EG=エジプト, CY=セイロン,  
AR=オーストラリア, FL=フィンランド, SD=スウェーデン, NR=北ロヂア, RU=アルアンダ・ウルンディ, BR=ブ  
ラジル, IS=アイスランド, I.B.R.=国際復興銀行, BU=ビルマ, CH=チリ, YS=ニューギニア・スラバヤ。



日本は今のところ、何も世界に対してじまんするものはない。ただ人口が過剰である、人間が定員過剰であるということだけが、日本の世界に誇るべき唯一のものであります。私も、この間、ローマの世界人口会議に日本学術会議を代表して出席したのであります。いろいろの方面から学者が研究を報告したのであります。日本のこの人口を、日本独自の力ではとうてい解決し得ない問題だ。人口収容力、キャパシティーの問題から相当に努力をすることはもちろんであります。しかし、もう間もなく9,000万に達しようとするこの非常に大きな人口を、何ともしようがない。まだ諸君は、そう身近にお気づきにならないかもしれないが、もう5年、10年たつたならば、非常なことだとお考えになるだろうと思います。私はローマの世界人口会議で、日本は野にも山にも、電車の中でも、汽車の中でも、道路でも部屋の中でも、皆人間で一ぱいだ、こういう説明をしたのであります。何かひとつ、国連あたりで心配をしてもらいたい、こういうのが私の主張であつた。考えてみますと、18世紀から19世紀にかけて、力の強い国が軍艦を出したり、鉄砲をもつて方々を征服して、自分の植民地と名づけて、そこから搾取をしたのであります。われわれ日本人は遅ればせに起ち上つたために、手をまわしてみたら、もう大ていの所は縛りがしてあつて、行くところがないというのが現状であります。御承知のように、この間の戦争ではほとんど手も足ももぎ取られてしまつた。実に悲惨な日本の現状であります。ある国はまだ楽々と人間が生活しておるのに、日本だけがこんな苦しい生活をしなければならぬという理由が私は発見できない。きわめて不合理なことであると、述べたのであります。もつとも、かような提案は今までないことでありまして、おそらく外国人も驚いたと思います。とどめを刺すために、私は10月8日にニューヨークの国連本部に行つて、人口部長のジョン・デューラント氏に会いました。一体国連は何をしておる。およそ世界の平和は人口と天然資源との割合の問題じゃないか。もしそれがアンバランスになれば、戦争が起らざるを得ないじゃないか。しこうして、たとえば移民の問題にしても、われわれカラード・ピープルは気持ちよく受入れてくれない。今まで移民の問題についていろいろトラブルがあつたことは皆さん御承知の通りでありま

す。従つてこれは国と国との話合いではどうしてもまともでない問題だ。国の上に存在する国連あたりが努力して、お前の所には大分あきまがあるじやないか、少し入れてやれよ、こういう計らいがしてもらいたい。こういう話を私はして参りました。何分、新しい提案でありますので、了解はしてくれたように思いますけれども、今すぐにそれが実現という段取にはならぬと思います。

一方において移民も何とかしなければならぬと思います。しかし今年の移民の計画はたった3,500人であります。かりに米1石で1人を養うという計算で行くと少くとも現在の日本は1,000万人以上人が多過ぎる。昔、徳川時代に米ができ過ぎて困つたことがあります。それで江戸へ回漕する途中に、江戸の沖合で船を沈めて、米何万石海中に沈んだと言つて米価をつり上げたという話があります。まさか人間を船に乗せて東京湾に沈めることもできない相談であります。そうかといつて、1,000万からの人を今すぐ移民を引受ける所ありません。しかし、たった3,500人というのはいかにも情けないと思います。昭和年代で一番移民が多かつた年が23,000人。そんなことで、今まで移民に関する事務がどういふふうに取り扱われておつたか実は不思議に思うくらいであります。

もちろん今後移民の方面も大いにやつてもらわなければならぬと思いますが、しかしそれと同時に、これから生れる人も制限をしなければならぬと考えるのであります。ヨーロッパを歩いてみると、ほとんど表で子供が遊んでいない。また子供は平均2人ないし3人で、夫婦仲はずいぶんいいようであります。至る所に夫婦で出席する。たとえば世界人口会議も、多くの人が夫人同伴であります。ロンドンに行つたら、お前はなぜ奥さんをつれて来ないかという質問であります。つれて来たいけれども金もないし、現在日本は貿易逆調で、渡航がなかなかやかましい。自分だけでもなかなかむずかしかつた。こういう話をしたら、どうも気の毒だ、お前はグラス・ウインドウ毛のはえたやもめだという批評を受けましたが、それくらい夫婦が一しよに歩いている。それでいて子供が非常に少い。ない人もあるが、せいぜい2人か3人である。日本に帰つて来ると、実にたくさん子供が目につく。また人間と仕事の割合を見ると、すわる椅子がないために遊んでおる人が多い。おそらく政府の発表した数字以上の

ものがある。政府の発表によると、潜在顕在を通じて約700万人の失業者があるということですが、さらにもつと大きなものがあるのではないか。いわゆる1部失業——従来1万円の収入があつた者が7千円の職業につくといつた者を含めれば非常に大きな数字に上る。従つて、表を歩いておる人が非常に多い。映画館その他に並んでおる人も多い。かような事実は、私、ヨーロッパ各国とアメリカをまわつて参りましたけれども、ほとんど見る事ができない現象であります。いかにも人があふれて仕事がないということが、これだけ見てもはつきりわかるのであります。

それで、これからふえる人口を、何とかふやさないように努力しようということが、いわゆる今日言われている家族計画運動であります。従来家族計画ということは、主として母親、母体保護の目的をもつて唱えられたものであります。あまりたくさん産むと家庭も、また本人のからだもどうかという観点から、また今非常にさかんな人工妊娠中絶から保護する事が目的であつたのであります。個人経済や個人の母体保護という見地から唱えられておつたのであります。今日はそれとともに日本全体の人口問題から、何とかして人口をこれ以上ふやしたくないという見地から家族計画運動が展開されておるのであります。よく、農家の家族労働の関係で男の子がふえればかえつて喜ぶということを聞くのであります。しかし子供が生れて50人集まると一学級できる。先生もつくらなければならぬ。衛生その他社会施設がそれに応じて相当大きな影響を受けてくるのであります。今日はもう子供を産むということは個人の問題であると同時に、さらに国家社会全体の問題であることを考えなければならない時代になつてきているように思います。家族計画というとすぐに産児調節を考へるのであります。もちろん現在においては家族計画は産児調節を考へますが、しかし必ずしもそうではない。もし人口が減つて、しかもより多くの人口を希望する場合はまた適当した処置を講ずることもある。ファミリー・サイズ、家族の大きさをきめることが家族計画の中心の問題でありまして、必ずしも当然には産児調節を意味しておらないのであります。それで、たとえば今産児制限をしておけば人口が萎縮してしまふ。一旦何かの場合に人口の多きを希望すると



きに困りはしないかということをよく言われるのであります。ところが、それにはいい適例がある。それはフランスであります。フランスは戦前にはずっと人口が減つて参つた。ところが、戦後に人口の多いことを希望して、国家の政策として、たとえばファミリー・アロウアンス（家族手当）ハウジング・プロジェクト（住宅政策）に力を入れた結果、終戦後から現在は年々30万人人口がふえている。だから家族計画というものは、減らしたりふやしたり、両方の場合を含んでいる。従つて、人口をかりに減らしても、またふやす必要があれば何時でもふやせるものであることを御承知を願いたいのであります。この間、パリの国立人口問題研究所へ参りまして、その点をつぶさに研究して参つたのであります。

それで、日本については、とりあえず、ファミリー・サイズをもつと縮少する。個人の経済から言つても、また社会経済から言つても、最も適當なところにしたい。これが現在われわれが家族計画を推進している運動の中心の目的であります。ちょうど、ストックホルムで第四回國際家族計画連盟のあつたあとで、日本でも何とかしなければならぬという空気が濃厚になつて、昭和28年の9月25日に日本のあらゆる家族計画、すなわち産児調節の關係の団体が集まつて、日本家族計画連盟が組織されたのであります。そうして、昭和29年の4月18日にミセス・サンガーをお招きして記念大会を開きましたところ、その結果すばらしい効果が上つたのであります。それ以来、御承知のように、あるいは新聞に、あるいはラジオに、あるいはテレビに、いろいろの方面からこの家族計画が取上げられて、この方面に対する関心が國民の間に高まつたことは非常に著しいものがあるのであります。数年前にミセス・サンガーが来朝したときは、入国を拒絶したこともあるのであります。ところが、今度は賓客として待遇された。まるで世の中が變つたと、ミセス・サンガーも言つておられた通りであります。4月18日の大会には、政府からも關係大臣が出席して祝辭を述べるといふように變つて参つたのでありまして、8月には人口問題審議會で、この人口調節に關することを国策として取上げてもらいたいという建議さえ出た始末であります。

ちょうど8月に世界人口会議に出席して、9月11日から13日までローマのミネルヴァホテルにおいて国際家族計画連盟の執行委員会があり、私、日本の会長として出席いたしました。まずもつて、日本の非常な人口過剰に苦しむ事情を述べ、家族計画運動を推進する必要上ぜひ日本において国際大会を開いて、世界の学者に来朝を願い、その知識をわれわれに授けてもらうばかりでなく、その機会にいろいろの問題を研究して、この家族計画運動の推進を一段とはかりたい、こういう希望を私から述べたのでありますが、幸いに全員了承されまして、特に経費についても相当多額な経費を連盟から頂戴することになったのであります。それで、1955年の10月24日から29日まで東京において世界の関係の学者、と申しますが、必ずしも人口調節ばかりでなく、人口問題の広き視野からあらゆる学者をお招きして、日本の人口もその中に入れていろいろの問題研究をして、そうしてわれわれを啓発してもらうほかに、この機会にこの運動の上に大きな原動力が与えられる、かように確信しております。

イタリアあたりの状態を見ますと、イタリアはカトリックの国でありますから、産児調節にはなかなかやかましい反対があるのであります。ちょうど私が参りました9月中旬に、ローマ法王がある会合において、産児調節はけしからぬ、人間のジエム、種を殺すことになるのである、かような発言をしておりましたが、そのイタリアにおいてやはり家族計画の運動が結成され、9月11日からの国際家族計画連盟にはその代表が出席しておつた次第であります。またイギリスあたりは非常に伝統を重んじて、あまりさようなことについては熱心でないと見られる国であります。たとえば、山高帽をかぶつて、黒い服を着て、細身の雨傘を持つたいわゆる英国型紳士が今に見られるような、伝統を重んずる国であります。にもかかわらず、やはり産児調節は相当に行われております。

日本も、最近は大いぶんこの点が発達して参つたのでありますが、どうもいろいろの事情で、日本の家屋の構造であるとか、その方法が周知されていない、あるいは生活が合理化されていないという点から、まだずいぶん発達の余地がある。さらに一段とこの運動を展開し、推進する必要があると考えておる

のであります。この際、1955年に家族計画運動の国際大会が日本において開かれることは非常に有意義なことであると思っております。今まで4回開かれて、日本で開かれるのは第5回に当たります。参加国は、アメリカ、イギリス、西ドイツ、インド、パキスタン、スウェーデン、オランダ、オーストラリア、シンガポール、香港、これは連盟に加入している国であります。それ以外の国からも相当多数参加することを予想されております。その際はどうぞひとつ、揃って諸君の御会同を願ひまして、この日本における家族計画運動が一段と推進されることを希望しております。この国際家族計画連盟の定款の第一条に、天然資源と人口のアンバランスが世界恒久平和を傷けるものである、というようなことが書いてあります。人口問題解決のためにもぜひとも家族計画運動を推進しなければならないし、世界恒久平和のためにもぜひとも推進しなければならない。家族計画運動は日本においても特に必要がありますが、世界のためにも推進しなければならない。かように考えて、日本において国際大会を催すことになつたのであります。どうぞ、その際は、ぜひとも諸君の御協力、御援助を願ひたいと存じます。(拍手)

人口問題審議会の決議に関する世論の反響について

元衆議院議長 松岡 駒吉  
社会党顧問  
本会顧問

私は人口問題研究会の会長永井先生から命ぜられまして人口問題審議会の決議に関する世論の反響について、できるだけ忠実にその御指示に従つてお話を申し上げたいと思います。その前にまず、人口問題審議会がどういうことを決議したか、朗読をいたします。

#### 人口の量的調整に関する決議

##### 前 文

戦前すでに人口過剰に苦しんだわが国は敗戦後人口の激増を来し、人口と資源の不均衡はますます激化するに至つた。これをこのままに放任すれば経済自立の困難はもとより、生活不安の累加、社会秩序の混乱を来し、ひいては国際平和推進の妨げとなるおそれなしとしない。

ここにかんがみ本部会においては、人口の量的調整が現下喫緊の要務であると認め、その方策として人口政策としての家族計画の普及を促進する方途に関し以下のごとく決議する。

人口の量的調整方策については海外移住を考慮することが必要であること言うまでもないが、海外移住は人口量的調整以外に重要な意義をもつものであつて、別途第一部会における審議にまつこととする。

また家族計画の普及を促進する政策を採るに当り質的考慮を等閑に附してはならないが、人口の質的向上方策一般については別途、本部会において審議することとする。

##### 主 文

わが国当面の重大な人口問題を解決するためには、人口扶養力の増大をはかる政策が必要であること言うまでもないが、人口の重圧がかえつて資本の蓄積、産業の合理化を阻害している現状にかんがみれば、この際政府は人口の増加を抑制する政策を採ることが必要である。

政府は従来行われている受胎調節運動を単なる母性保護の立場からのみでなく、総合的人口政策の一環としての家族計画の立場から取上げ、出産制限を希望する者に対しては、ことごとく適正なる手段と便宜とを与え、またこれが普及を困難ならしめている一切の障害と摩擦とを排除する方途を講ずる

よう措置することが必要である。

最近大なる流行を見ている人工妊娠中絶は、手術後の再妊娠率がはなはだ高く、従つて調節の目的を達するためにはたびたびこれを繰返す必要があり、その結果は母体に対して好ましからざる影響を与えるがゆえに、政府は現下の人工妊娠中絶の流行をそのおもむくままに放置せず、急ぎ適正なる処置と方策を講ずることが必要である。

およそ家族計画の普及徹底をはかるに当つては、これに伴つて起る人口の優生学的資質の動向に対して万全の注意を払ふ必要がある。

#### 措 置

以上の決議の趣旨を実現するために政府がとるべき特に主要なる措置を列記すれば概ね以下のごとくである。

1. 総合的人口政策に基く家族計画推進のために政府は責任をもつてこれを担当する部局を設置するとともに、これが指導組織を確立し、民間諸団体の積極的協力を促す措置を講ずること
2. 家族計画の普及徹底をはかるため受胎調節実地指導員の活動に対する支障を除去し、その積極的な活動を促すよう措置すること
3. 家族計画を広く国民各層に普及せしめるため健康保険その他の社会保険等において受胎調節手段の配布につき適当なる措置を講ずること
4. 家族計画が真にこれを必要とする人々に普及するよう指導上留意し、特に生活困窮者に対しては受胎調節手段の無償または廉価配布を行い得るよう措置すること。
5. 工場、鉱山その他の事業所の厚生関係機関に積極的に働きかけ家族計画の実行を促進すること。
6. 給与及び税制の関係において多産を促す結果を招来するきらいあるものはこれを避けるよう措置すること。
7. 総合的人口政策に基く家族計画の推進を誤りなからしめるよう人口の量的及び質的動向に関する調査研究を行い、もつて行政の資たらしめること。
8. 医学教育の課程中に家族計画並びにその関連知識の供給を行うとともに

家族計画技術の研究を援助促進すること。

9. 人工妊娠中絶の手術をなしたる医師は、患者がこれを繰返すことなきよう受胎調節に関する知識の供与を行う義務あることを規定すること。

以上のごとく決議いたしました。

人口問題審議会は昭和29年6月に発足し、8月24日にこの議決を行う間において、盛夏の候であるにかかわらず、下村先生あるいは永井先生等の御指導のもとにしばしば会合を繰返しましたが、以上のごとく決議いたしましたのでございます。

この決議の過程において幾多の議論がありました。その2、3のものを御紹介申し上げますならば、要するに人工的に妊娠を中絶するというごときは、多くのカソリックの人々の御主張になられるように、人工的に人間の生命のその種を死滅せしめるがごときことは天意にそむく。ひいては社会風教上にも害がありはしないか。この種の議論については、それを御主張なさる人たちもまことに敬虔そのものでありまして、私ども頭の下る思いがいたしたのでございます。しかしながら、日本における人口過剰の問題は、何も今日に起つた問題ではないのであります。世界の文明の国々において日本ほど人口密度の高い国はないということを、私どもは青年時代から聞かされておるのであります。ことに敗戦後において領土は半分近く減ぜられて、海外に持つておつたところの日本の投資などはそのまま没収的に取上げられた。あるいは多くの商権を失つた。日本の国内においても破壊され焼き尽されて、その上終戦当時に六百数十万という膨大な海外同胞をこの狭い国土に迎えなければならなかつた。こういう事実にかんがみて、深く考へさせられるものがあるのであります。社会道德の低下を悲憤慷慨したり、あるいは青少年の問題についてこれを憂うことは結構ではありますが、これをいたずらに憂えておりましたも、早い話が陽の目を見ることができないような、風通しの十分でないような狭い所にひしめき合つて生活するがごとき状態について適正な方途を講ずることなくしては、これの解決は望むべくもない。しかも、人間は植物のごときものではない。簡単に間引くなんということが出来るものではない。その結果は、生存競争をいよいよ



よ苛烈なものとし、いかに国の前途を憂いましょうとも、いかに階級闘争から発生するところの幾多の悲しむべき事実に対してこれを指摘し、あるいはそざらの人々に対して反省を促しましょうとも、生活環境をよくすることのできる具体的な方途を講ずることなくして解決はでき得ない。自然に反しはしないか、天意にそむきはしないか、まことに傾聴に値する議論ではありますが、必要なる悪というものも、遺憾ながら認めざるを得ない。人口を制限することを永遠の国策としようというのではないが、少くとも現在の情勢に対応して、1つの政策として国にこれを取上げさせなければならないという点に一致したのであります。

いわんや今日の内外の関係において、一時から見れば緩和されたとはいうものの、まことに安心のできないものがございます。この人口過剰の傾向を抑制することなくしては、国内における階級闘争を激化し、社会不安を激化し、ひいてはこれが国際戦争を誘発するがごとき危険すらあるのではないか。口に平和を強調することはきわめて簡単であります。かくのごとき問題を考えることなくして労働組合運動の行き過ぎを指摘し、あるいは国際的な戦争行為をいかに声を大にして呪おうとも、反対しようとも、平和は実現し得ないのであります。願れば、あの間違つた戦争をしたことについても、戦争をすべきでないという考えを持つておつた人も確かにあつたのではございますが、少数の職業軍人のために国民がやすやすと引入られたというその背後には、日本にあまりにも人口が多過ぎた。人口の密度が高くて、平和的な経済的な手段をもつて日本が国際的に進出するということの経済的実力にかんがみて、なかなか容易ならざる事情があつた。勢い、武力的な侵略的な方策を知らずしらずのうちに肯定するがごとき傾向が国民のうちにあつたということ、私どもは謙虚に顧みなければならぬのではなからうか。こういうことを考えて、幾多の議論もございましたが、ただいま読み上げたようなことに決定した次第であります。

ただ、正直に申し上げれば、小委員会においては「戦争誘発のおそれ」というような文案もできたのでございましたが、それは起案者の志と違つて、日本の人口があまりに過剰である、これが戦争を誘発するという表現は、膨大な領

士を独占している国々に対してかえつて思わざるよくない刺激を与えはしないかという、きわめて慎重な御注意もあつて、「戦争誘発」という言葉を「国際平和促進の障害となるおそれなしとせず」というようなくあいに、表現をいくらか改めたような事情もあつた次第でございます。その他の点については多くの説明を申し上げるまでもなく、前文並びに主文、あるいは措置についての9項目にわたる文章によつて、審議会の決定がどこをねらつておるかは容易に了解いただけようかと思ひます。

ただ、かようなわけで、ここまで来るうちにはいろいろ議論もあつたのでございますから、おそらく多数の世論の支持は受け得るとは考えておりましたけれども、なお一抹の不安がないではございませんでした。この議決をすると同時に、委員長下村博士の名をもつて直ちに厚生大臣にこれを提出報告したのでございます。政府もこれを力強く取上げて、適当な施策を推進する旨を明にいたしました。

それと同時に、国会内においても、まず私の関係しております社会党は早くこれを取上げて、この人口問題審議会の議決以上に、これに輪をかけて、かなりきついものを方針として決定いたしました。本日の新聞によると、今度できた新党民主党も家族計画を取上げて、これを力強く推進しなければならないということを主張しておるのであります。

ことに、まことに愉快なことは、私どもが8月24日にこの議決をいたしまして、これを発表いたしますや、26日ですか、まず第1に毎日新聞、あるいは読売新聞、あるいは日本経済新聞、越えて9月になつて朝日新聞、10月になつて東京新聞、それらの都下における代表的な新聞が筆を揃えて人口問題審議会の決議をきわめて力強く支持していただいたことであります。ある新聞は『人工的な妊娠中絶というようなことは消極的である、むしろ積極的に大いに人口の扶養力を増大しなければならぬというような議論も行われておるし、移民の問題が論ぜられておるが、さてそういうことによつてこの問題が解決し得るのであるか、人口制限に反対する人々は一体どうしたならばこの問題を解決し得るというのであるか』と、反対論者を詰問するがごとき論法をもつてわれわれ

の主張を支持されておるのであります。またある新聞のごときは、母性保護のために妊娠中絶はしごく結構であるが、それに失敗する場合もあるであろう。従つて妊娠の人工中絶が戦々憚々として、やみで行われておるようなことから解放して、これを公々然と行わすようにしなければならぬとすら論じておられるのであります。かくのごとくに、あらゆる都下の有力な新聞が、あるいは全国の新聞が、わが人口問題審議会のこの決議に対して圧倒的な支持をお与えいただいておりますことは、私どものまことに力強く感ずるところでございます。私どもはこの決議の正しかつたことをますます確信いたしまして、これを促進することのために今後努力いたさなければならないという決意を新しくいたしました次第でございます。

さて、これで私が人口問題研究会の会長永井さんから命ぜられたことは済んだようなものでありますが、ここで私は少しく話させていただきたいことがあります。先に講演なさいました下条先生や館さんなどは、学問的にこういうことを御研究になられて、広い視野からこの問題を論ぜられておるのでありますが、なぜ私のごとき者がこういうことに非常な関心を持ち、熱心な態度でこの問題に取り組むようになったかを、簡単に申し上げてみたいと思っております。

私事にわたつて、はなはだ恐縮であります。私は 26 のときに結婚いたしました。その時代は、日本の生活も今日ほど苦しくはありませんでした。私は一職工として、何らの貯えもなければ、資産もない。その者が新家庭を営むことになつて、まず考えたことは、私の育つてきた小学校時代、子供時代からのことでもあります。不幸にして、私は母親の顔すら覚えていないほど早く母親にわかれまして。必ずしも兄弟がたくさんあつたわけではございませんが、小学校の、1、2年のころから家運が急に傾いて参りまして、高等小学在学中にまつたく破産いたしました。ようやく高等小学を卒業するところまで親がめんどろを見てくれまして、職工の見習になつて、機械職工になりました。子供心にも、父が私を十分に教育し得なかつたことに非常に責任を感じて気の毒がつてゐることを、私はまた気の毒に感じました。私はそのことを忘れることができ

ません。私は何らの資産なくして結婚いたしました。言うまでもなく必ず子供が生れる。それを考えますときに「貧乏人の子だくさん」ということを言うがあまりたくさんの子供を産んではいかぬ。「出ず入らずの3人」という言葉があるが、3人くらいでとめよう。そうして、自分は小学校しか出なかつたけれども、自分の子供はたとえわずかでも自分よりか高い教育を受けることができるようにしなければならない、ということを私は真剣に考えました。最初の子供は、結婚して間もなく、1年余りで産れました。次の子供は6年目に産れました。5年の間隔がございます。三男は4年の間隔がございます。長男はどうかやらずに中学は出しましたが、直ちに職につかせて、夜学で専門学校をようやく出しました。次男は昼間の専門学校を出すことができました。三男は昼間の大学を出すことができました。不幸にして、一番教育した三男が、昨年、三十近くでなくなりました。私は子供が3人あつたので、文字通り三児制限だと言つて、志を同じうする者と冗談半分に言つておりましたが、2人になつて、いささか心細くなりました。4人産んでおけばこんなにさびしくなかつたかしら。子供になくなられた親心のせい、そんなくだらないことをちよつと思ひまして、いや、それはとんでもない。4人産んでおつたならば、おそらく私は3人の子供をそれぞれ一人前に教育はとうていなし得なかつたに相違ありません。ですから、親として3人あつたものを1人失つて、それを惜しむ、悲しむという気持は当然であるが、4人あればまだ3人残つたんだという考え方は非常な間違いである、ということを私は割切つて、はつきり考えました。私がそれを実行したおかげで、私のうちはあまり困らないで、どうやら私よりか多くの教育を子供たちに与えることができました。私はただ、貧乏人であまりに多くの子供を持つと、どんなにかわいくても教育ができないという、きわめて素朴な考え方から出発しましたが、労働組合運動をやるようになってから、労働は商品でないことは言うまでもないが、やはり労働の価値というものも需要供給の経済の取引の原則の外に置かれておるものではございません。あまり労働の供給が多過ぎるならばどうしても労働の価値は十分に認められないことは、遺憾ながらよぎらないことと考へざるを得ない。そういうことも手伝つて、私は自分がそ

うしたことを実行したのみならず、私の仲間にも、組合の事務所にいつもベツサリーやコンドームのごときものを置いておきまして、実費でこれをわけて大いに奨励しました。安部磯雄先生のお書きになつた産児制限のパンフレットをしきりに同志諸君に読んでもらうことのために努力をいたしました。そのころは、産児制限を強く主張することは多少危険視される傾向もないではございませんでしたが、パンフレットを売ることや、その程度のことは別にとがめだてされませんでした。安部磯雄先生、加治時次郎先生等をお招きして講演会を開くというようなことを、しばしばやつたものであります。そういうことを自分が実行して、その間にしみじみと感じましたことは、正直に申し上げると、実行の過程において戦々憚々たるものがございました。今日では公けの会合でそういう問題を堂々と講義をすることも、その手段を説明することも、きわめて容易にできる時代となつております。従つて日本の現状から見て、このことはかなり普及しておるようではありますけれども、これを公式な会合で堂々と論じていくのみでなく、その手段、方法が研究されて、だれにでも手段が普及していきよになつて頂かなければならぬと考えるのであります。

先般、人口問題研究会がお始めになつた新生活指導委員会なる会合で、藤原先生が紹介されたのでありますが、青森県の北津軽郡内潟村の鎌田幸子さんという方が、44、5人の主婦の人の指導的な人として報告書をお書きになつております。私はその話を聞いて、強く心を打たれたのであります。藤原さんのお話によると、この夫人はその地方の恵まれざる経済環境、その地方特有の婦人の労働の過重であること、そうした生活環境から来るところの体験からいろいろお考えになつて、こういう場所で農業の機械化とか、電化なんということを考えたところで、今の段階においてこれを実行する道はとうていない。できることは何であるかと、考えあぐんだ結果、受胎の調整である、産児の制限であるということをお考えになつて、2番目の子供さんから3番目の子供をお産みになるときに、6年間の間隔を置くことのために努力されたそうであります。そのことはだれでもやつておることですから、大して感心することではないかもしれないが、その方は、3年後に子供が産れたとするならば、あと3年の間

毎月育児のために要する概算1,500円の貯蓄をしなければならない。これを実行して、5万数千円の金が3カ年の間にできた。これが子供の教育費に充てるという計画です。同時に、ミシンをお求めになつて、ミシンの内職を始めて、その収入をもつて台所の改善費に充てた。燃料費が半分と、炊事の時間が節約できるようになつた。こういう体験をもつて、40数名の内潟村の婦人を指導しておられるという報告書であります。この鎌田夫人の御努力のかけには、御夫君も協力されておる事実を見のがしてはならないということを、藤原さんは御指摘になつておられました。私はまことに深い感銘を受けたのであります。ここにおいでになる方々は、私のへたな話をお聞きになつて今さらその必要を痛感なさるのではなくて、おそらく十分な関心と理解をお持ちの方ばかりであるに相違ないと存じます。お見受けするところ、多くの御婦人もおいでになつておりますが、これは言うまでもなく御婦人ばかりでなく、御主人も協力的でなければほんとうの目的は達成し得ないと思うのであります。願わくば、私どもの決議いたしましたことを皆さんが御支持いただきますのみならず、これを実行していただきたい。内潟村の鎌田夫人を中心とする婦人のグループの運動がたいなる業績をあげておる事実にかんがみて、それぞれ皆さんのお住いを中心として、家族計画の運動、生活改善の運動を活発に展開されますように切にお願いする次第であります。これをもつて私の話を終りたいと思います。

(拍手)

人口問題の見地よりみたデ  
フレ下の失業対策

経済学博士 藤 林 敬 三  
慶応義塾大学教授  
本会理事



私の講演の題は「人口問題の見地よりみたデフレ下の失業対策」というので、  
ございます。まず、デフレ下の失業状況に関して一言最初に申し上げておきたいと存じます。

総理府統計局の月々の調べによると、29年当初以来、政府のデフレ政策、金融の引締政策に対応して、事業界においては企業の休業、仕事の縮小等によつて人員の整理が行われて参りました結果、失業者が漸次ふえて参つたのでございます。1月には完全失業者数が39万であつたのが、2月、3月、それ以後ずつと引続いてふえて参りまして、8月には71万人という失業者数が統計されるようになりました。9月になつて60万台に下つたが、それにしても今日大体、6,70万人の失業者が現存するものと考えてよろしい。年初の40万前後の失業者に比べて、今日、6,70万人の失業者がいるということは、この間かなり失業者数のふえたことが明瞭であります。この失業者数は毎年、月によつて若干の変動があるので、その年1年の年初以来の月々の変動を見ても、はつきりつかめない節もありますから、これを念のために28年の同月と比較してみると、29年の初めごろはそれほどの違いがないのであります。すなわち29年1月には39万、28年1月は46万、むしろ29年のほうが少い。2月になると、28年は51万、29年は43万、これもまた29年が少い。それが3月になると大体近づいて、28年が61万、29年が59万。4月になると、28年が53万、29年が51万。5月以後になると数字が開いてきて、28年が50万であるのに、29年は58万。6月は28年が44万、29年が56万、7月は28年は43万、29年は64万といつたように、5月以後は失業者が明瞭にふえて参つております。今日の状況は、28年に比べて大体20万人前後多いという状況だと心得てよろしいかと存じます。

このような状況で、吉田内閣が28年末以来とつて参りましたデフレ政策は、失業者の数においてはこのような影響をとどめたのであります。従つて政府当局はもちろん、一般世の中でも失業問題がかなり深刻な問題である、何とかこれに対処すべき道はないだろうかということで、論議の対象になつたことは皆様御承知の通りであります。で、私の題は、このデフレ下の失業対策というこ

とでございますが、実はここ数年来失業対策として最もポピュラーなものは、俗称ニコヨンといわれる日雇労働者という形で失業者に仕事を与える。給金は必ずしも多くはないが、2、3百円の賃金を与えるための政府予算が組まれて府県に交付され、全国至る処で失業対策事業が行われることになっております。この失業対策事業の政府予算をふやすことによつて就労者の数をふやし、失業者の増大に対処して行こうという努力が払われてきておりますことは、これまた皆様御承知の通りであります。ところで、それは従来の対策を、失業者増大に対して応急に対処したことで、対策そのものとしては別段目新しいものはないのでございます。

ただ、目新しいものとしては、帰休制度という問題がこの夏以来取上げられております。これはその当時、新聞や雑誌でかなり注目はされましたが、事業が人員を整理しなければならない状態のものを、この帰休制度を運用することによつて、しばらくの間デフレによる不況的な事態を切抜けて行こうというのでありまして、労使同意の上でこの制度が利用されたのはほんのわずかでございます。従つて政府がせつかく創設した帰休制度というものは、ほとんど失業対策的意義を認められないままで今日に至つていと申して実はよろしいかと思つております。

こういう中であつて、内閣に失業対策審議会というものが数年以前からつくられております。この会長は東大の有沢広巳教授がなつていらつしやいます。この会でいろいろ失業問題を取上げて政府に対策を建議いたして来ております。最近の建議のうちの一つ特別のものがござります。それは特別失業対策事業をこの際新たに起すことであります。ニコヨンを、就労せしめている緊急失対事業は、資材費、材料費が殆んどみでありませぬので、全く単純な仕事しか与えられませぬ。そこでこれにもう少し資材費を見込んで、生産的には遙かに有益な事業を、むろん公共土木事業というまでには至りませぬが、新たにこれを起して失業者を就労せしめようというのであります。これを政府が取上げ、一部分すでに九州あたりの炭鉱で、坑夫諸君が職から離れて生活に困るような人々がかなり多いのに対して、鉱害復旧事業として行われている。炭鉱業

のために北九州の炭田地区において土地が陥没したりしておる所がある。実は炭鉱業者が行うべきものであるのでしょうけれども、これを復旧する事業を政府が肩がわりをして十分やることによつて失業者を救済する。こういう事業を新たに起すことによつて、坑夫の失業者に一時しのぎの職を与えて、その生活を維持せしめる。こういうことが、すでに行われておる。これは一種の特別失業対策事業と申してよろしいものでございます。

こういつた対策が今出て来ているのでありますが、いずれにしても、実は失業対策なるものは、そう目新しいものがここに出て来て云々というようなこでもないようでございます。それは、予算でもたくさん組んで、たくさんの人々を就労せしめればそれだけ効果てきめんであることは事実でありますけれども、それではデフレ政策と矛盾し、ここに大きな限界がありますし、そこでさらに問題はそういう失業対策で十分であるかどうか、わが国の失業問題がそれでOKであるかどうかについては、いささか考えなければならぬ問題がございます。私の演題は失業対策ということになつておるのでございますが、実は私はその問題をいささかずりかえて、まことに申訳ないのでございますが、ここでわが国の失業問題についてどこに考えるべき問題があるかということをお願いしたいと思います。

「人口問題の見地よりみた」という限定句がついておりますので、これと関連してまずお話を申し上げたいと思います。御承知の通り、戦後わが国の人口については、年々かなり多数の人口がふえて来ております。一時、戦時中の反動として年間人口の自然増が150万というようなこともございました。しかしこのところは、大体120万前後くらいの人口がふえて来たという状態でございます。ところで今後当分の間、国民が家族計画を立てて、そうむやみやたらに子供を産まないというような努力をし、その努力の結果が現われるにしても、なお当分は大体100万くらいの人口はふえて行くものと考えざるを得ないのではないかと。もちろん人口現象としてはこの間に出生率が非常に減つて来た。しかし同時に死亡率も減つて来て、多産多死というのではなく、少産少死という人口現象として先進国並の現象がここに現われて来てはおるのでござい

すが、しかしその差額の自然増加数は依然として100万を下らない状態でここ数年を過ぎざるを得ないのでないか。

こういう状態に今日われわれは置かれております。そこで、その人口の問題の中で直接失業問題、産業経済問題として考える場合に重大な問題は、このふえて行く人口の中で私たちは年年新たにどれだけの人間に職を与えなければならぬか、これが問題でございます。これも厚生省人口問題研究所の若干の方々の御努力の結果、昭和40年までくらの間に人口がどう推移するだろうかという計算があるのでございます。この計算によつてみると、年々100万くらいは人口はふえて行くだろう、そのうち70万ばかりの人間に年々新たに職を与えて行かなければならぬだろう、こういうことであります。この数年来も大体そのような状況で参つておるのでありますが、今後も引続いてそういう状態である。さて問題は、年々70万人の人々に満足に職を与えられるかどうか。これは単に失業問題というより、産業経済問題として実は重大な問題である。幸いにして今までのところ、戦後わが国の産業経済はかなり回復をして参りました。発展をして参りました。そのために、このような人口増大をなんとか賄つてきた一面があることは同慶の至りであります。しかしここにまた問題を提起すれば、これで十分であつたかどうかということも一つの問題であります。今後果してわが国の産業経済の発展がきわめて順調であつて、従つて産業経済の発展の中で年々追加されて来る要就業労働者を十分に抱え込んで行けるかどうか。ここに一つ大きな問題がございます。この問題を不安なく処理して行くためには、わが国の産業経済の発展をこの角度からもかなり重要視して努力を払わなければならないことは申すまでもないのでございます。

ところで、この将来のことについては、人口学者も、あるいは経済学者もいろいろな計算や計画を立てることができましよう。従つて、非常に悲観的な結論も場合によつては出て来るかと存じます。またこれに反して、やや楽観的な結論も出て来るかと存じます。しかし、いずれにしても、わが国の場合には過去を振り返つてみても、また将来産業がかなり満足に発展して行くものとなりにしても、この人口増大を満足にのみ込んで、失業問題としては些の不安も

ないというような状態をここに作り出すことができるかどうか、これはそう楽観ができないのであります。ただ、表面的には場合によつては楽観論も成立するかもしれないが、実質的にはそれは不可であつて、むしろ問題はきわめて悲観すべきものがあることを、ここに重々承知しておく必要があると思ひます。

将来のことはともかくとして、わが国の今日の場合にしからばどうであるか。多くの学者がすでに口を揃えて論じておるように、わが国の失業問題の特質は、あらわな完全失業者として政府の統計につかまれているような失業者の問題があるのではなく、むしろその背後というか、その周囲に存在する不完全就業者、不完全失業者、半失業者、あるいはまた潜在失業者と言われる人々に問題がある。実質的にも、また数的に言つても、ここに問題があるのではないかとされておる。というのは、わが国今日の完全失業者の数は、政府統計によると大体6,70万人であります。ところが、今日わが国の産業経済上働いてゐる人々、これを政府統計では労働力人口と言つておりますが、この労働力人口は4,000万ばかりであります。4,000万に対して6,70万人の失業者を対比してみると、かりに70万人としてもわずかに2%にならない。100人のうち2人も失業していないという状態であります。もちろん、労働力人口という中には雇主、経営者も、家族従業者も入つてゐる。たとえば小売商店においては御主人が営業者として働いておられる以外に、家族の方々もやはり店先で物を売するのに手伝つておられる。農村に行けば、農家の御主人が農業経営者として働いておられる以外に、家族も、年寄りも子供までも働いておられる。これを家族従業者と言つております。こういう人も含んで労働力人口と言つておるが、何といつても問題の中心は雇用労働者、賃金、俸給をもらつてどこかで雇われて働いてゐる人が実は問題である。しかし、失業ということになると、自営業者でも不景気になれば店をたたんで、どこかへ職を求めて行かなければならぬかもしれない。あるいは、いなかで多少田畑を耕やして食つていたが、今の時代ではこれではとうていやり切れないというので、田畑を他人に渡して都会へ出て来て職を求めるといふこともあり得る。従つて、失業者は必ずしも

雇用労働者からだけ出て来るわけではない。けれども、かりに問題の雇用労働者だけについて考えてみても、これが1,500万として60万で4%、70万で5%以下である。こうなると、4%とか5%とかいうような数字、いわんや対労働力人口に比しての2%以下というような数字は、失業率としては、何れも未だ失業問題を大いに論ずるには当らない数字である、というように言われております。何となれば、自由主義の国家、今日のわが国の状態では人は職業選択の自由を持つており、どこで働こうがそれは自由である。ただ、自分の思う所で雇つてくれないかもしれないということはあるけれども、強制的に仕事や職業に従事せしめられておるわけではない。従つて、ある時点をつかまえて調査すれば、必ず職業間を移動しようと思つて転転する人がいるわけである。職から離れておる人があるわけである。こういう人たちが約2%おることは世界の常識である。従つて、2%というような数字は失業問題を論ずるに全然当らない。4—5%も、率としては失業問題をやかましく言うほどのものではない。これが1割以上、あるいは2割以上になるということにもなれば非常な問題であります。4—5%では声を大にして失業問題を論じなければならないという状態を実は含んでいるものではない。相対的に言えばそういうことになるのであります。

そこで、デフレになつてから、29年は28年に比べて失業者数が20万前後ふえておるといふことは、絶対数としては無視すべからざる事実のようでありまして、全体的な数から見ればごくわずかな数字でありまして、実はそれほど大した問題ではないという判断がここにはあり得るのでございます。しかしわが国の場合には、問題はそういうことだけで終るかという、そうではなくして、潜在失業あるいは半失業というところに実は問題がある。というのは、完全失業者として政府統計に現われるような人々の数は必ずしも多くはない。それをめぐつて不完全な状態で就業しておる、半失業状態におる人々がかなりたくさんおると思われるのです。ただ残念なことには、従来統計局、あるいは内閣にある失業対策審議会等においても、この数年来度重ねて、問題の潜在失業者を量的にはつきりさせたいというので、いろいろ調査的努力を共同で行つ



て来ておりますが、まだ今日までこれをはつきりつかむことができない。そこで、この部分は推測によらざるを得ないが、推測になると、人によつて非常に悲観的な過大に評価する人もあれば、楽観的に少く評価する人もある。私は今日の状態で少くとも300万前後の問題になり得ると思われるような潜在失業者がおるのではないかと思います。完全失業者が6,70万おるから、合計して或は400万くらいの人々が実は問題ではないかと思われるのであります。400万といえば、労働力人口4,000万に対して1割に該当する。こうなると、この数字をそう輕輕に問題なしというわけには、実は行かない。そればかりでなくして完全失業者としてあらわに現われておる場合においては、今日は失業保険制度があるから、その中の大半の者が失業保険金を受けている。これは永久に保険金給付が行われるのではなくして、六カ月で打ち切りであるが、とにかく失業対策的にいえば、ある一定期間は完全失業者に対しては失業保険制度で対処できておる、と申してよろしい。ところが、潜在失業ということになると、これは明確に対処がされていないし、また実はしようもないというかつこうのものである。しからば、これらの人々が一体どういう状態にあるかということになると、どういう人を潜在失業というのかということについても人々の考え方はいろいろであつて、明確にこれこれ、しかじかと限定することは、これまた非常にむずかしい。むずかしいが、実態的にいえば、私はこういうことが言えるのではないかと思います。これは日本の産業の構造上の特徴というような言葉で言い表わされておりますが、他の各国に比べるとわが国の場合には中小企業がかなり多い。近代的装備を整えた大企業が一方にあるかと思うと、その実態はきわめて遅れた幼稚な状態における中小企業がかなり多い。零細規模企業になればなるほど、その数は多いというのがわが国の状態の一つの特徴である。もちろん諸外国にも中小企業がある。アメリカにもあるが、その比率等から見て、日本の場合にこれが非常に多いところに日本の特徴がある。

ところが、この中小企業に対して政府がどういう対策を持つておるかということも問題であるが、それは別として、労働省の統計などで見ても、500人以上の企業と、5人以上9人以下というような零細企業の平均賃金を比べると倍



半分と違つておる。こういう安い賃金で働いておることそれ自体が一種の潜在失業のようにも思われる。これは判定はなかなかむずかしいが、わが国の人口現象等から言つて、中小企業にかくのごとき低賃金状態がかなりあるということは、これが一種の潜在失業のようにも思われる。このことを別の言葉で言い表わすと、安い賃金でほんとうに困るけれども、そういう状態でお互に食い合つておるかつかうのようにも実は思われる。わが国の国民の生活の中には、そういう状態があちこちにある。生活には困るんだが、がまんして、お互に少しずつの収入でも得られれば、それで寄せ集めて何とか細々と生活して行こうというようなかつかうのものがある。たとえば御主人が失業される。失業保険金をもらう。しかし失業保険金は従来の給料と見合うだけのものをもらえるわけではない。幾らかマイナスされる。従来通りの生活をしていくことは困難である。そうすると、従来その奥さんほうちにおられたが、どこかに何か職があればそこに出て行つて働く。あるいはお嬢さんも息子さんも同じように何かやる。職がなければ内職をする。内職は朝から晩までやつても大した収入にはならないが、それでも少しでも収入があれば収入の道を求めて行くというのがわれわれ日本人の普通の状態であります。1人が稼いで生活を維持できない場合、幾人かで少しずつ稼ぎ合つて生活をする。幾人かが働く。かくして労働力人口がふえる。しかもそのふえた形は、十分に一人前働いて、一人前賃金をもらつておるのではないというかつかうが、ここに出ておる。わが国の労働力人口中家族従業者が比較的多いのが、正にそれである。中小企業の例をとつたのは、あるいは適當でないかもしれないが、しかし中小企業にもそういう傾向がある。わが国の問題は、人口的に見ても、経済的に見ても、産業的に見ても、実はこういうところに問題がある。そこでこういう事態を何とかして除いて行かないと、今のデフレの下で20万ばかり失業者がふえ、これに対処することはそれほどむずかしいことではないのですが、これに対処し得ても、これだけでは問題は決して解決されていない。結局失業問題は所謂潜在失業の問題にどう対処するかという点に帰着せざるを得ない。そしてこの問題は一面人口問題であり、他面労働力を受容する産業経済問題があり、わけても適正な労働条件の

下で如何に労働力を配分すれば潜在失業と顕在失業とを同時に解消し得るかという問題でもあります。時間がありませんので最後に、この講演会の全体の趣旨から言つて、即ち人口問題の上からみて、われわれはお互に国民の一人一人としては、将来の人口をどうするかという問題について、深刻な目をもつて眺めて行かなければならない。いたずらに人口がふえるというような状態があつてよろしいかどうかについては、よほど覚悟を定めて、自分自身の問題であると同時に、国全体の問題でありますから、目を大きく開いて見て行かなければならないと思います。そうでないと、お互に将来は、何とかは食つて行けるかもしれないが、十分に食つて行き、あるいはわれわれの生活向上をこのように庶幾して行くということはなかなかおぼつかない、というような事態のみが累積されて来るおそれなきにしもあらずであります。その意味では、現下の失業問題だけではなく、広く過剰人口問題としてこれを考えて行かなければならないということを申し上げて、私の話を終りたいと思います。(拍手)

閉會の挨拶

士臣長問  
博大会々  
務審議願  
学国問題会  
法元人口本  
下村宏

本日は、多数御参会をいただきまして、まことにありがとうございました。

私は、永井君の開会の言葉から、ただいまの藤林さんのお話まで全部聞いておりました。なるべく重複しないように、というよりは、諸君の話されたことをまとめ、それへ私の所存をつけ加え申しあげたいと思います。

端的に申しますが、世界で日本のように飛び離れて人口密度の多い国はないのであります。人間の住みにくい所を除くことになると、日本は他の国々をはなして1平方キロに1,500人近い飛び離れて密度の高い国でありますから、ベルギーやオランダなども、日本のそばへは寄りつけないのであります。戦前の日本すらもアメリカのテキサス1州の中へそつくり入つたのであります。これが戦後は台湾、朝鮮、樺太がなくなつて、今の日本はアメリカのカリフォルニア1州の中にそつくり入るのであります。人間が多すぎている所へ国土の4割を失う、さらに在外600万人の同胞が日本へ引揚げたのであります。しかも戦後の人口はひかえ目にするのかというと、終戦後5カ年間の日本の人口は却てウントふえたのであります。空襲もなくなり内地の人氣もおちつく、そこへ外地から兵隊さんは引揚げてくる。急に結婚が増す、ここに結婚のブームとなつたから、当然又ベビーブームとなる。終戦後5年間に、北海道と東北6県の人口に当る約1,100万の人口がふえた。こうした実情は、人口問題研究会よりも周知の方法をとつたけれど、世間には朝野に通じて何んらの反響もなく、この度当然の結果として学齡児童が急増すると、ソレ教室が足りない、足元から鳥が立つように、昨今あわて出しているのであります。

これからわれらが考えて見なければならぬのは、10年ほどたつと、今小学校へ入つた子供たちは次ぎ次ぎに15才になる、生産年齢人口になるのであります。今までよりも70万人位の青年の就職問題が起るのであります。日本の現状は原料が不足し、場所は狭すぎる。日本の国際貿易は不振であり、国内の経済状態は決してよくないのであります。狭いところへ人間が多過ぎるのだから年々約200万トンの食糧を外から輸入しなければならない。食足らざればわれわれの命がもたないのであります。したがつて食糧の増産につとめねばならぬが、人口の増加は一面土地の開拓を必要とし多分の食糧を必要とするにかかわらず

1面毎年平均3万町歩の土地は住宅のためにつぶされておるのであります。いづれにしても外から食糧を入れなければならない。同時にこれと見返りに何がしかを外へ出さなければならないのであります。しかし日本には原料は少い。今までとても、外から綿花を買つて来て内地で紡績する、綿布にして海外へ売出し、かなり稼いでおりました。日本人が安くつくつた綿布を広く海外へ売出したが、今やインドは自国にて産出されし綿花により自国に綿布をつくる事となつた。そのために一番打撃を受けるのはイギリスと日本であります。アフリカの市場にまで競争の相手にインドが出て来ておるのであります。しかも、今までは、原料を日本へ入れる、できた綿布を外地へ出すときには、皆日本の船で運んでいたのであります。さらに日本の船は日本相手の外にヨーロッパ相互間とか、西、欧、米各地の間の海運にまでのびていたのであります。その600万屯の日本船の大部分は沈められた。あとからできた船を合して今やつと200万屯位になつております。新小船をつくるにしても、原料の鉄の値段は高くなつてゐる。まさしく泣面に蜂であります。

今の日本は最少限度自分たちの食つて行くだけの食糧を稼がなければならずさらに各種の品物が輸入されていた。この間国際収支のバランスを維持するために今までは、朝鮮の戦いによつて息をつないで来ておつたのが朝鮮の戦さがなくなつて来ると、特需景気の影がとても薄くなつてしまつた。いよいよ国際収支は赤となつてくる、ここにデフレ政策をとらざるを得なくなつた。そんな事は当たり前であります。日本の現状は人が余つて仕事なくなつてくる。息づまつてくる人々は止むなく屋内では映画館などに野外では競馬場競輪場などにさらに全国津々浦々にすしづめ政策としてはパチンコの普及に着眼するに至つたのであります。(笑)

この間、吉田首相は、その職を去るに臨み、国際収支の情勢も大体回復し、赤字を埋めて1割何がしか黒字になつたと言つており、又鳩山内閣もデフレ政策は加減するよな口ぶりだが、私はソナー一時的な気休め言葉は禁物だと思います。日本の現状は毎年1累位の人口が増加になつてゐます。しかもその食糧は外に仰がざるを得ず、生産年齢者70万人の完全雇傭という問題が前に横

たわつている。

さらに私どもが今まで人口問題について絶えず世間に訴えておつたのは、日本人の平均寿命が短いということであつた。戦前には平均年齢が50歳以下で、47歳だ、8歳だと言つていた。欧米では60歳を上下している。同じく人間と生れ同じように家庭で、学校でもとでを入れて、さて世の中へ出てから働く年が少いということは不生産的だ、これでは国際競争に負ける。何より一度生れて再度生れぬ人間としてもつたない、われわれの平均寿命を長くしなければいかぬ。人生50年といつても、20歳までの年を差引いたら30じやないか。60歳まで延びたら20引いて40となる。われわれは平均寿命を延ばして働く時を長くし家庭や社会から借りたうめ合せをせねばならぬ、と口ぐせにしていた。ところがいつのまにか、敗戦のあとで思いもよらず平均寿命は急に欧米並みに60歳を越えてきたのであります。それだけ日本人が健康に留意したかという、これは本人たちの養生でも何んでもない、ただ自然と延びてきたから延びてきたんですよ、仕方なしに。(笑)何かというと、一つはアメリカあたりの手当で子供の死亡率はウント減じて来た。一つはアメリカの薬であります。今まで年寄り、肺炎になると大体みな死ぬことに方針がきまつておつた。(笑)助からなかつた。ところが、近来は肺炎になつてもペニリンがある、肺病になるとストレプトマイシンがある、アメリカから妙薬がどんどんはいつてきたので、止むなく助かる事となつた。(笑)そこへ持つてきて、戦争に次で終戦後も食食物が非常に少なくなつてきて、国をあげて飲食いが思うに任せず過食がなくなつたから心臓関係の病気が少くなる、脚気なども目に見えて少なくなつた。由来日本人は食い過ぎる、百姓は1日に1升めしを食う。国民あげて胃拡張となり胃下垂になる。朝から電車で居眠つている。(笑)60の坂にかかると急に老衰する。それが近ごろ年をとつても止むなく穢ぎだした。それも命を長くする一因になつたのである。

さかのぼりて江戸時代にはわが国の人口は2,500万を上下して動かなかつた。その時分のわれわれの祖先とても今日同様のや古今東西を通じ男女いづれも子供を相当生む事は心得ていた。しかし生みおとしても育てる見こみはなか

つたから子をおろす墮胎する、生んでしまえば赤ん坊を殺したのであります。今日はそんな手荒い事をするよりも避妊をしたほうがよろしいというので、受胎の調節ということを盛んにはじめてきました。妊娠の中絶をするのは残酷でもあるし、母体を傷つける。しかし避妊のすべを知らぬため、はなれ島に住む日本人はそうする外なかつたのであります。江戸時代は外との交通がないから、国内で生産した食糧で不足を告げるときは飢え死する外にせんすべが無かつたのであります。されば当時は天下御免で人間の間引をやつたのであります。明治8年墮胎禁止のおふれが出るまでは、子おろしの中条流の看板は全国にブラ下つていたのであります。今日は外から食糧が入るから、間引をやる必要はないけれども、しかし、いかにも生き苦しくなつてきた。教育の普及により幼稚園へ1人入れるにしても生やさしい金では入れなくなつてきた。物価は高くなる生活はだんだん苦しくなる。多児多産では喰つていけなくなつてきたのであります。

一部には海外移民を口にする方もありますが、これは何としても金がかかる。船で運ぶためその人数は知れたものであります。29年の移民は3,500人と言つております。30年には12,000人出そうという計画になつております。けれども、南米へ出す船賃だけに1人について10万円かかります。政府は予算に17億円を計上しています。しかるに1年の出生数は近年ずつと減つて来つたありますけれども、また一方で死亡率が減つて来ましたから、さしひき約100万人ふえて行くのであります。移民はむろん必要であります、しかし日本の人口問題解決には中々程遠い話であります。

われわれはさしあたり、安くかつよろしい物を沢山つくつて之を輸出し、外国から入つて来る食糧に振当てるべく国民あげて心を建て直して行く事が必要であります。一方で競馬、競輪、麻雀、パチンコなど消費の方は戦前よりグングン盛んとなり、生産の方はヤレ停電だヤレストライキだというのでは、生産費は高くなり品質はおちるばかりです。彼等は窮乏生活をつづけもつと働いて、生産費を下げ物価の低下により内には生活費を下げ外には輸出を増大すべきであります。



とにかく、現在は人が多過ぎるということが、すべてのもとになつておる。毎日新聞紙上では強盗殺人傷害そうした食慾減退記事でうまつています。(笑) ヒロポン中毒患者は100万人をゆうに超えて自殺する独りでは物足らず心の中もする、小供までつれてゆく、さらに人殺しもする、こういうマイナスになる人々こそ、どしどし世の中からなくなるようにしなければいけない。(笑) これらのために警察署や、裁判所や、刑務所や療養所や感化院などでどれだけ金と手数がかかっているかわからないのであります。これらもつまりは人の多すぎる一つの現象でもあります。今の日本の状態は、世界に稀なほど人口密度が高い、しかもマイナスになる人が増して来てはたまつたものでありません。今の日本ではどれほどまでの人口となつて適當であるか、明治の当初の3,000万人の倍位のところがよいという意見もあります。

いずれにしても人口は多すぎる、又多児多産のため一家あげて経済的に立ち行かなくなる、マイナスの人も多くなる、今後老人の率がぐんと上つてくる。ここに妊娠の中絶はどこまでもなくせねばならぬ適度の避妊という事はりくつをはなれて現状では必要であり又現実増加しつつありますがこれが尤も支障なく適度に行われるようにというのが直面せる問題として研究され論議され又国民の理解を要求しています。要は人口益々過剰となつた。国民は一面には窮乏生活をつづけて努力精進するばかりであります。国土は半減したのであります、戦で惨敗した事は誰も知らぬはずが無いが、事実敗戦の認識は不足していません、敢て再思三考を求めるゆえんであります。

ここに重ねてみなさまの御参会と御清聴に対し深く感謝いたします。

(拍手)

## 映 画

講演に引続き、医学博士村松稔氏の解説により下記の映画を上映した。

記

「受胎の生理」

「受胎調節のメカニズム」

人口問題講演会講演集  
(第17集)

昭和30年3月1日発行 定価頒價 100円

編集兼発行者 財団法人 人口問題研究会

東京都台東区入谷町196

印刷者 オカダ印刷所  
電話根岸(87)5535

東京都港区芝田村町1の2

発行所 財団法人 人口問題研究会  
振替東京92725番